

(愛媛県報令和3年11月30日第263号外2別記)

# 財 政 事 情

( 第147回 )

令和3年11月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和2年度の決算状況、令和3年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和3年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、引き続き西日本豪雨災害からの復興に加えて、新型コロナウイルス感染症対策への財政支出が見込まれている中、愛顔あふれる愛媛づくりの第3ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んできたところです。

令和3年度上半期においては、現下の最重要課題である新型コロナ対策について、4月から6月にかけての感染第4波と、7月から10月にかけての感染第5波にも対処するため、医療・検査体制の充実強化やワクチン接種の促進に取り組むなど、感染防止対策に万全を期してまいりました。また、長引くコロナ禍で社会的・経済的な困難に直面している方々への支援や地域経済の立て直し、スポーツや文化活動の継続支援にも取り組むなど、感染予防と社会経済活動のバランスを取りながら、感染状況に応じた補正予算を5度にわたって編成し、県民の健康や暮らしを守る対策を進めております。

また、集中豪雨や南海トラフ地震等への備えとして、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進するなど、速やかに取り組むべき重要課題にも的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の令和2年度決算は、令和3年9月議会に議案提出した数値です。

# 目 次

1	令和2年度の決算について	1
	一般会計	1
	特別会計	8
2	令和3年度上半期の補正予算について	9
	一般会計	9
	▶ 4月補正予算	11
	▶ 5月専決補正予算	12
	▶ 6月補正予算	13
	▶ 8月専決補正予算	16
	▶ 9月補正予算	17
	特別会計	21
3	令和3年度上半期の予算の執行状況について	23
	一般会計	23
	特別会計	25
4	県税の収入状況について	26
	令和2年度	26
	令和3年度	30
5	県債及び一時借入金について	31
	県債	31
	一時借入金	31
6	県有財産について	33
7	公営企業の業務状況について	34
	電気事業	34
	▶ 概況	34
	▶ 経理の状況	34
	▶ 決算の状況	38
	工業用水道事業	47

▶ 概 況	47
▶ 経理の状況	47
▶ 決算の状況	50
病 院 事 業	58
▶ 概 況	58
▶ 経理の状況	58
▶ 決算の状況	64
8 令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	73
健全化判断比率	73
資金不足比率	74

## 1 令和2年度の決算について

### 一 般 会 計

令和2年度の一般会計決算額は、歳入が7,606億8,974万円、歳出が7,481億4,452万円で、歳入歳出差引額は、125億4,522万円となっています。また、この額から令和3年度へ繰り越すべき財源78億5,159万円を差し引いた実質収支は、46億9,363万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で1,014億884万円、15.38パーセントの増、歳出で995億3,110万円、15.35パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

#### ▶ 歳 入

予 算 額	8,459億8,125万円
(注1) 調 定 額	7,627億7,509万円
収 入 済 額	7,606億8,974万円
不納欠損額	1億4,387万円
収入未済額	19億4,148万円
予算額に対する収入済額の割合	89.92%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの<sup>(注2)</sup>依存財源が55.81パーセント、<sup>(注2)</sup>県税等の自主財源が44.19パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、国庫支出金543億9,290万円、諸収入334億8,658万円、地方消費税清算金105億4,185万円などで、減少した主なものは、繰越金33億4,089万円、県税22億1,781万円、地方譲与税19億38万円などとなっています。

#### (注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

#### (注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

#### ▶ 歳 出

予 算 額	8,459億8,125万円
支 出 済 額	7,481億4,452万円
翌年度繰越額	829億5,465万円
不 用 額	148億8,208万円
予算額に対する支出済額の割合	88.44%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、商工費375億8,389万円、衛生費235億92万円、民生費212億3,170万円で、減少したものは、災害復旧費53億9,737万円、警察費10億2,075万円、公債費9億6,584万円となっています。

第1表のA

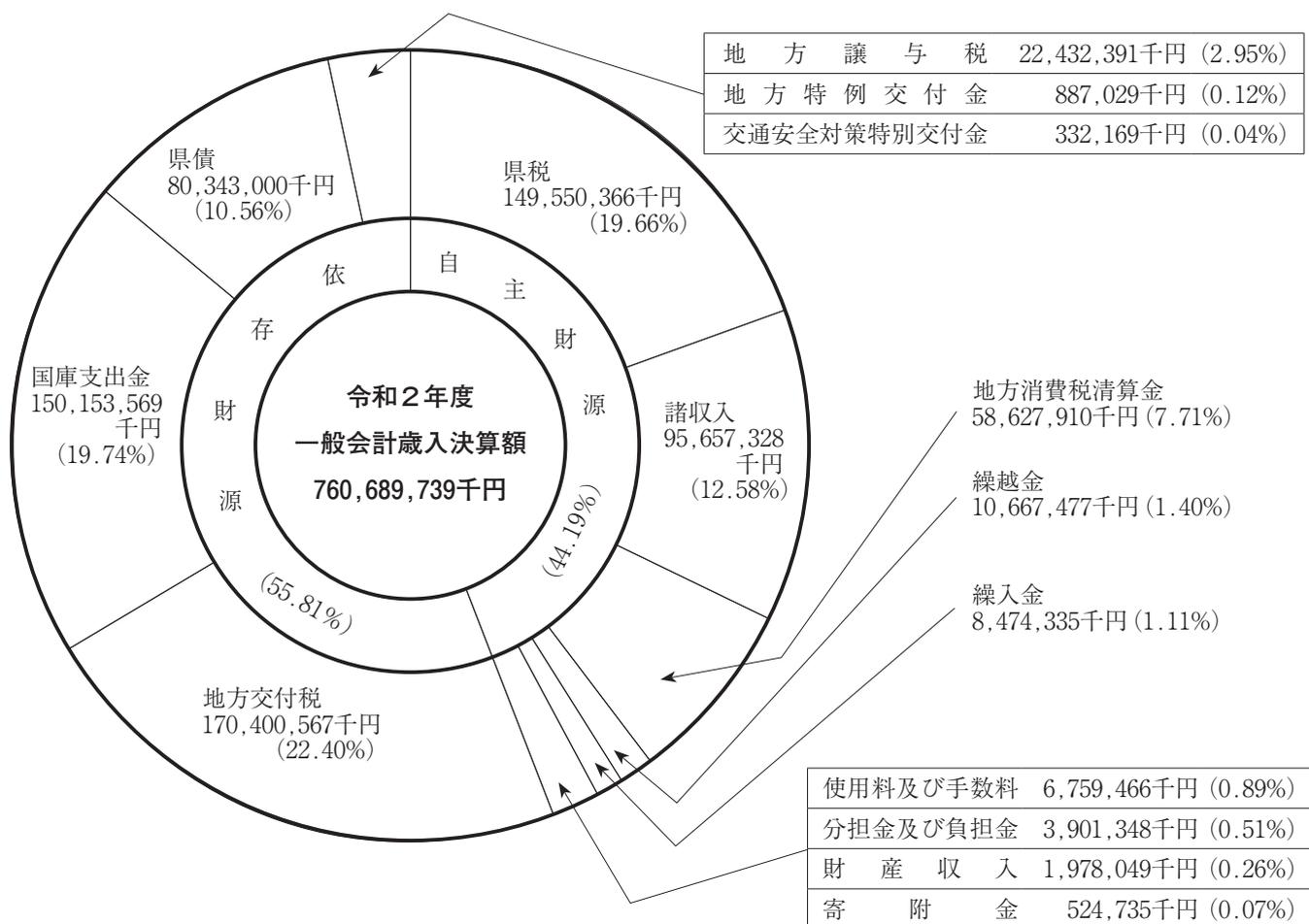
令和2年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A) %
県	税	149,400,000	149,550,366	△ 150,366		100.10
地 方	消 費 税 清 算 金	58,627,910	58,627,910	0		100.00
地 方	譲 与 税	22,432,391	22,432,391	0		100.00
地 方	特 例 交 付 金	887,029	887,029	0		100.00
地 方	交 付 税	170,400,567	170,400,567	0		100.00
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332,169	332,169	0		100.00
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,282,367	3,901,348	381,019		91.10
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,128,293	6,759,466	368,827		94.83
	国 庫 支 出 金	201,534,084	150,153,569	51,380,515		74.51
	財 産 収 入	1,974,891	1,978,049	△ 3,158		100.16
	寄 附 金	522,478	524,735	△ 2,257		100.43
	繰 入 金	9,544,596	8,474,335	1,070,261		88.79
	繰 越 金	10,667,477	10,667,477	0		100.00
	諸 収 入	96,844,993	95,657,328	1,187,665		98.77
県	債	111,402,000	80,343,000	31,059,000		72.12
	計	845,981,245	760,689,739	85,291,506		89.92

第1表のB

令和2年度一般会計歳入決算状況



第1表のC

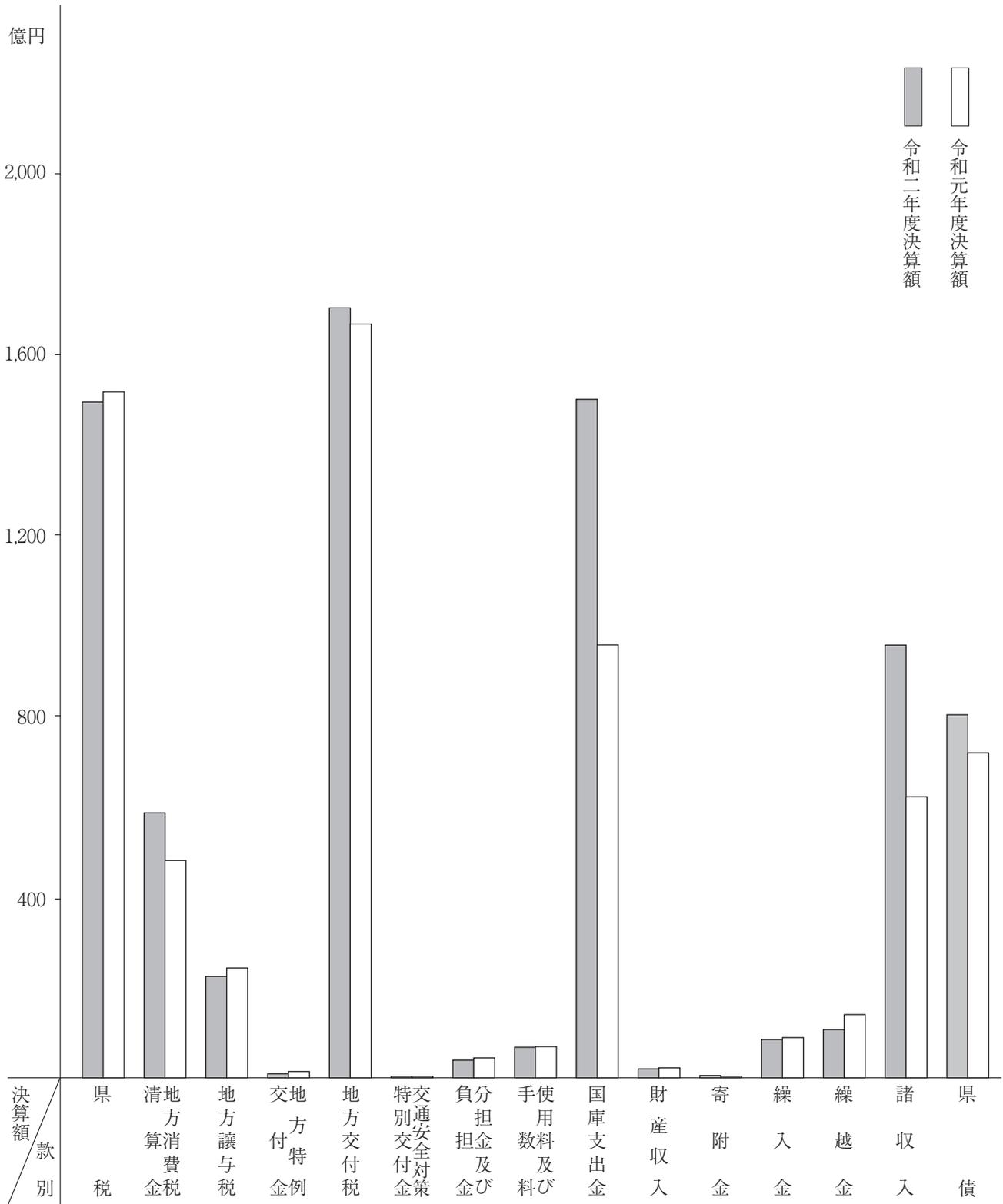
令和2年度と令和元年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
県税	149,550,366	19.66	151,768,172	23.02	△ 2,217,806	△ 1.46
地方消費税清算金	58,627,910	7.71	48,086,061	7.30	10,541,849	21.92
地方譲与税	22,432,391	2.95	24,332,772	3.69	△ 1,900,381	△ 7.81
地方特例交付金	887,029	0.12	1,447,726	0.22	△ 560,697	△ 38.73
地方交付税	170,400,567	22.40	166,752,033	25.29	3,648,534	2.19
交通安全対策特別交付金	332,169	0.04	315,493	0.05	16,676	5.29
分担金及び負担金	3,901,348	0.51	4,401,728	0.67	△ 500,380	△ 11.37
使用料及び手数料	6,759,466	0.89	6,936,973	1.05	△ 177,507	△ 2.56
国庫支出金	150,153,569	19.74	95,760,667	14.53	54,392,902	56.80
財産収入	1,978,049	0.26	2,186,402	0.33	△ 208,353	△ 9.53
寄附金	524,735	0.07	286,916	0.04	237,819	82.89
繰入金	8,474,335	1.11	8,906,839	1.35	△ 432,504	△ 4.86
繰越金	10,667,477	1.40	14,008,363	2.12	△ 3,340,886	△ 23.85
諸収入	95,657,328	12.58	62,170,753	9.43	33,486,575	53.86
県債	80,343,000	10.56	71,920,000	10.91	8,423,000	11.71
計	760,689,739	100.00	659,280,898	100.00	101,408,841	15.38

第1表のD

令和2年度と令和元年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

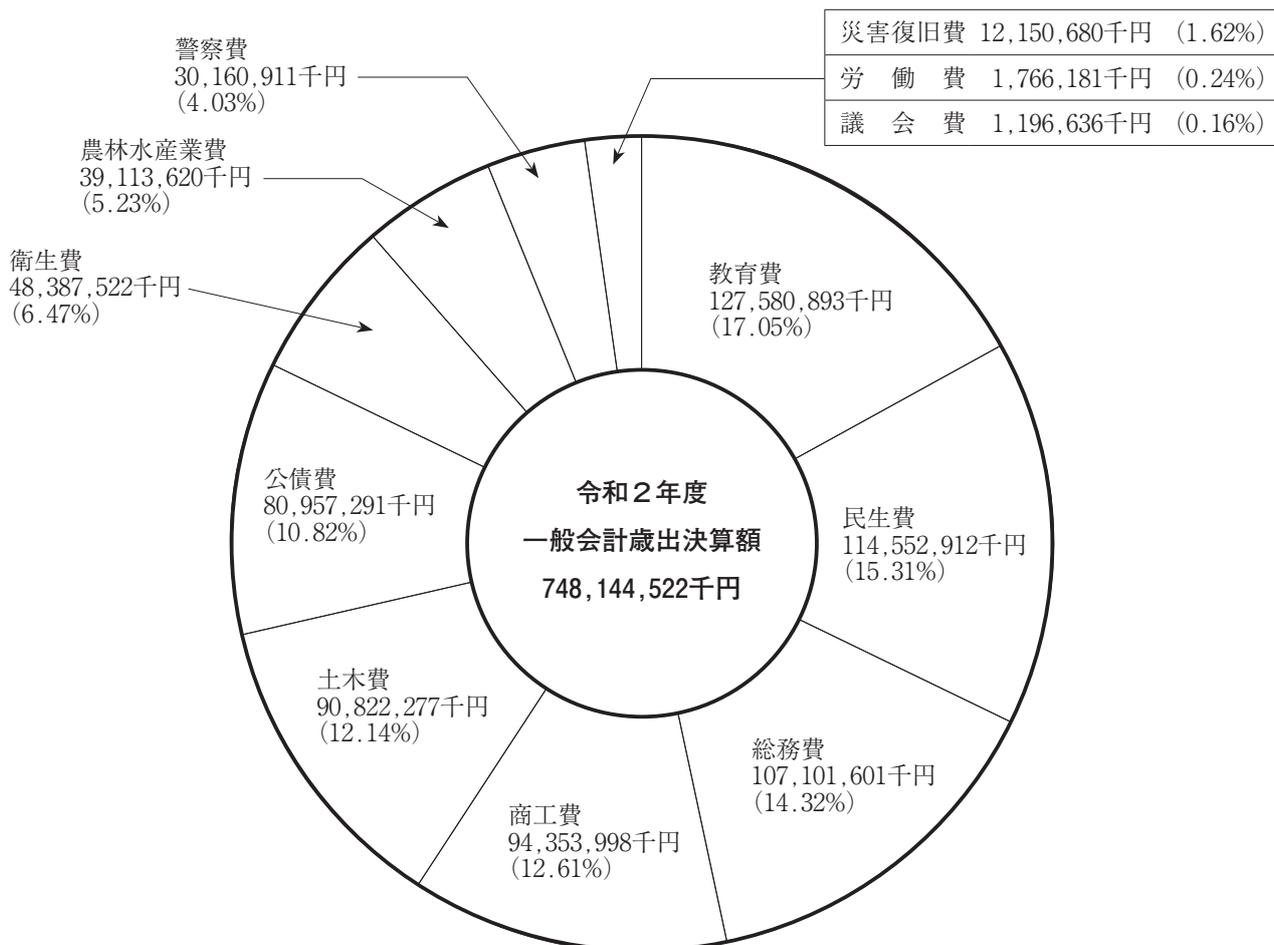
## 令和2年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,298,082	1,196,636	101,446	92.18
総 務 費		111,818,796	107,101,601	4,717,195	95.78
民 生 費		116,686,562	114,552,912	2,133,650	98.17
衛 生 費		50,882,041	48,387,522	2,494,519	95.10
労 働 費		1,890,234	1,766,181	124,053	93.44
農 林 水 産 業 費		51,494,619	39,113,620	12,380,999	75.96
商 工 費		98,347,706	94,353,998	3,993,708	95.94
土 木 費		143,813,636	90,822,277	52,991,359	63.15
警 察 費		30,933,108	30,160,911	772,197	97.50
教 育 費		131,897,274	127,580,893	4,316,381	96.73
災 害 復 旧 費		25,961,894	12,150,680	13,811,214	46.80
公 債 費		80,957,293	80,957,291	2	100.00
予 備 費		0	0	0	0.00
	計	845,981,245	748,144,522	97,836,723	88.44

第2表のB

令和2年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

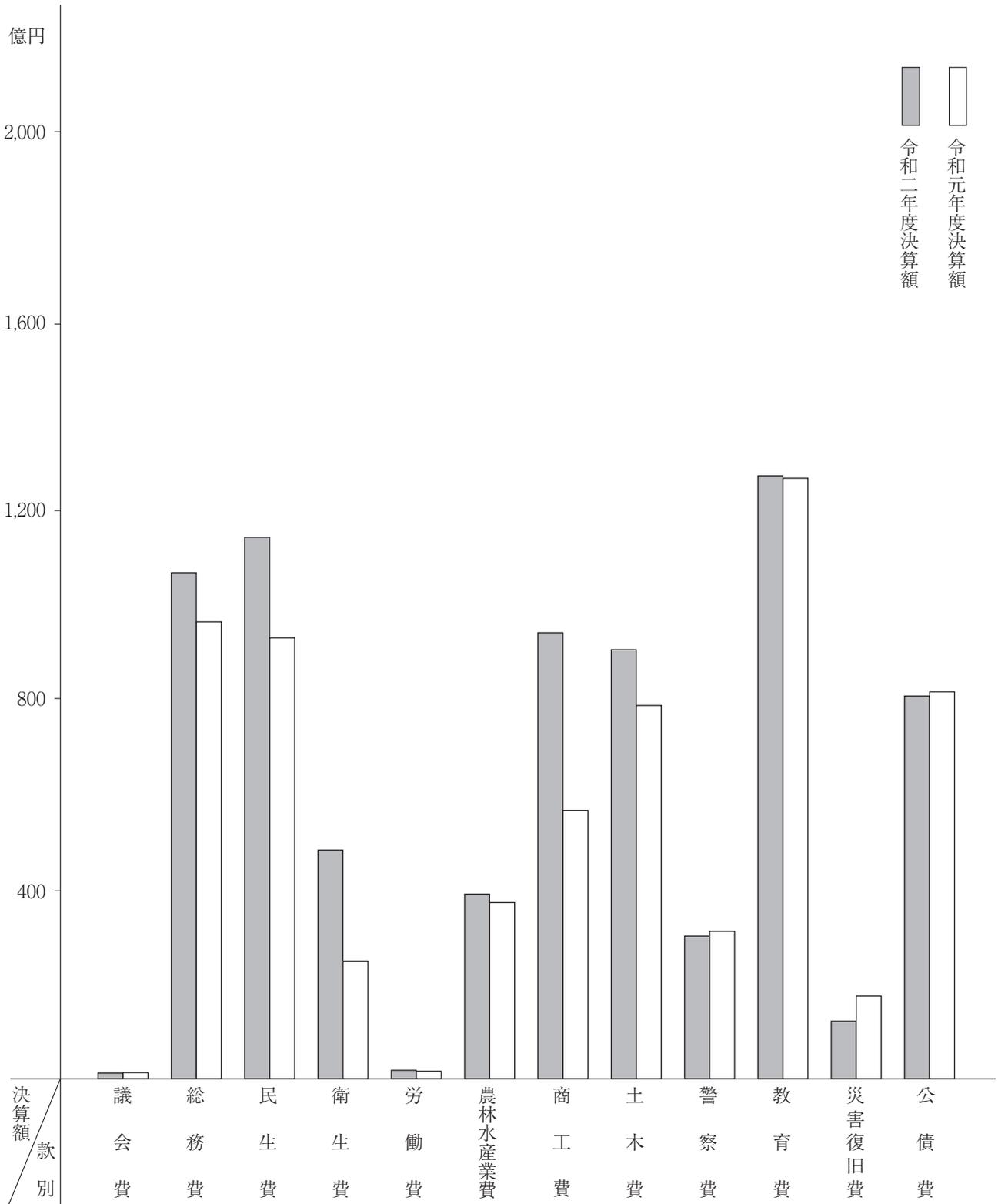
令和2年度と令和元年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
			%		%		%
議会費	費	1,196,636	0.16	1,254,055	0.19	△ 57,419	△ 4.58
総務費	費	107,101,601	14.32	96,714,085	14.91	10,387,516	10.74
民生費	費	114,552,912	15.31	93,321,213	14.39	21,231,699	22.75
衛生費	費	48,387,522	6.47	24,886,602	3.84	23,500,920	94.43
労働費	費	1,766,181	0.24	1,631,675	0.25	134,506	8.24
農林水産業費	費	39,113,620	5.23	37,301,044	5.75	1,812,576	4.86
商工費	費	94,353,998	12.61	56,770,104	8.75	37,583,894	66.20
土木費	費	90,822,277	12.14	78,952,821	12.17	11,869,456	15.03
警察費	費	30,160,911	4.03	31,181,665	4.81	△ 1,020,754	△ 3.27
教育費	費	127,580,893	17.05	127,128,979	19.60	451,914	0.36
災害復旧費	費	12,150,680	1.62	17,548,045	2.71	△ 5,397,365	△ 30.76
公債費	費	80,957,291	10.82	81,923,133	12.63	△ 965,842	△ 1.18
計		748,144,522	100.00	648,613,421	100.00	99,531,101	15.35

第2表のD

令和2年度と令和元年度の一般会計歳出決算額の比較



## 特 別 会 計

令和2年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	2,622億 34万円
収 入 済 額	2,686億 713万円
支 出 済 額	2,556億3,978万円
歳入歳出差引	129億6,736万円

で、予算額に対する収入済額の割合は102.44パーセント、支出済額の割合は97.49パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で21億8,520万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を<sup>(注)</sup>繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

令 和 2 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
						%		%
災 害 救 助 基 金		159,719	95,890	94,560	63,829	60.04	65,159	59.20
国 民 健 康 保 険 事 業		139,731,673	141,680,764	134,420,600	△ 1,949,091	101.39	5,311,073	96.20
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		289,861	630,417	150,390	△ 340,556	217.49	139,471	51.88
中 小 企 業 振 興 資 金		10,538	56,357	7,904	△ 45,819	534.80	2,634	75.00
農 業 改 良 資 金		13,658	58,681	13,658	△ 45,023	429.65	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		241,183	230,276	230,276	10,907	95.48	10,907	95.48
県 有 林 経 営 事 業		2,466,849	234,703	2,419,907	2,232,146	9.51	46,942	98.10
林 業 改 善 資 金		196,554	551,174	76,566	△ 354,620	280.42	119,988	38.95
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,023	249,111	181	△ 198,088	488.23	50,842	0.35
公 共 用 地 整 備 事 業		1,670,233	4,439,493	956,234	△ 2,769,260	265.80	713,999	57.25
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	622,789	7,516	△ 607,511	4,076.38	7,762	49.19
用 品 調 達		306,430	305,502	305,502	928	99.70	928	99.70
自 動 車 集 中 管 理		15,253	75,912	11,200	△ 60,659	497.69	4,053	73.43
公 債 管 理		116,786,481	116,786,480	116,786,480	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金		265,301	2,589,585	158,803	△ 2,324,284	976.09	106,498	59.86
計		262,220,034	268,607,134	255,639,777	△ 6,387,100	102.44	6,580,257	97.49

## 2 令和3年度上半期の補正予算について

### 一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む令和3年度上半期の一般会計補正予算の総額は1,226億6,291万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額1,954億4,108万円と比較しますと、727億7,817万円、37.24パーセントの減となっています。

令和3年度の9月現計予算額は、8,174億6,291万円であり、前年度同期の8,384億9,108万円と比較して、210億2,817万円、2.51パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和3年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (4月)	補正予算 (5月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (8月専決)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比							予 算 額	構成比
		%								%
県 税	141,600,000	20.38	-	-	-	-	-	-	141,600,000	17.32
地方消費税清算金	60,556,000	8.72	-	-	-	-	-	-	60,556,000	7.41
地方譲与税	18,014,167	2.59	-	-	-	-	-	-	18,014,167	2.20
地方特例交付金	700,000	0.10	-	-	-	-	-	-	700,000	0.09
地方交付税	176,400,000	25.39	-	-	-	-	-	-	176,400,000	21.58
交通安全対策特別交付金	300,000	0.04	-	-	-	-	-	-	300,000	0.04
分担金及び負担金	3,824,906	0.55	-	-	-	268,918	-	98,214	4,192,038	0.51
使用料及び手数料	7,281,568	1.05	-	-	-	-	-	-	7,281,568	0.89
国庫支出金	101,298,724	14.58	47,136,255	4,668,714	1,133,311	9,752,307	539,664	14,457,922	178,986,897	21.90
財産収入	1,841,061	0.26	-	53	-	-	-	-	1,841,114	0.22
寄附金	116,700	0.02	-	51,513	-	-	-	1,100	169,313	0.02
繰入金	14,618,955	2.10	202,819	121,420	16,807	174,002	-	260,820	15,394,823	1.88
繰越金	1,500,000	0.22	7,851,590	-	-	-	-	2,555,592	11,907,182	1.46
諸収入	91,943,919	13.23	1,336,981	-	-	6,908	-	120,000	93,407,808	11.43
県 債	74,804,000	10.77	26,427,000	-	-	2,349,000	-	3,132,000	106,712,000	13.05
計	694,800,000	100.00	82,954,645	4,841,700	1,150,118	12,551,135	539,664	20,625,648	817,462,910	100.00

第4表のB

## 令和3年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (4月)	補正予算 (5月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (8月専決)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構成比							予 算 額	構成比
			%								%
議 会	費	1,290,270	0.19	-	-	-	-	-	-	1,290,270	0.16
総 務	費	104,967,881	15.11	2,149,441	66,494	-	69,524	-	2,785,093	110,038,433	13.46
民 生	費	100,482,923	14.46	849,122	1,682,479	-	3,912,444	-	1,909,234	108,836,202	13.31
衛 生	費	45,700,895	6.58	431,487	269,639	342,612	1,992,081	-	8,326,196	57,062,910	6.98
労 働	費	2,297,649	0.33	-	-	-	71,644	-	102,229	2,471,522	0.30
農 林 水 産 業	費	34,451,830	4.96	11,153,351	-	-	436,098	-	94,335	46,135,614	5.64
商 工	費	85,029,565	12.24	3,034,908	2,823,088	807,506	1,004,325	539,664	3,380,771	96,619,827	11.82
土 木	費	60,457,524	8.70	51,444,331	-	-	5,065,019	-	3,449,475	120,416,349	14.73
警 察	費	32,332,137	4.65	331,098	-	-	-	-	-	32,663,235	4.00
教 育	費	133,120,810	19.16	3,099,938	-	-	-	-	578,315	136,799,063	16.74
災 害 復 旧	費	11,625,604	1.67	10,460,969	-	-	-	-	-	22,086,573	2.70
公 債	費	82,042,912	11.81	-	-	-	-	-	-	82,042,912	10.04
予 備	費	1,000,000	0.14	-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.12
計		694,800,000	100.00	82,954,645	4,841,700	1,150,118	12,551,135	539,664	20,625,648	817,462,910	100.00

▶ 4月補正予算

4月補正予算については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波が県全域に広がり、県内の医療体制は一般診療等の一部を制限せざるを得ない状況に追い込まれていることや、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、「まん延防止等重点措置」が4月25日から適用されたこと等の厳しい状況を踏まえ、県民の健康や暮らしを守るため、感染拡大防止対策や市町と連携した経済支援など、緊急に措置が必要な経費を計上しました。

令和3年度4月補正予算の事業は、次のとおりです。

県民の健康と暮らしを守る新型コロナ感染症対策の強化：48億4,170万円	
これまでのコロナ対応予算総額 1,761億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：688億円）	
(注：◎は新規施策分)	
1 ワクチン接種と医療・検査体制の充実強化	4億2,468万円
① コールセンターの24時間対応などワクチン接種体制の強化	1億4,502万円
② 無症状や軽症患者の療養を行うための新たな宿泊施設の借上と運営	1億2,462万円
③ 高齢者福祉施設等における職員に対する自主検査やサービス継続への支援	1億5,504万円
2 感染抑止と事業継続・生活維持への支援	43億6,408万円
◎ ① 感染症対策の効果検証等に活用する人流データ調査	266万円
② テレワークオフィスとして県民向けデユース貸出を行う宿泊施設等への支援	2,381万円
◎ ③ 人と人の接触を回避する庁外Web会議システムの拡充	1,089万円
④ 感染拡大防止のための営業時間短縮に応じる飲食店への協力金	10億 732万円
◎ ⑤ 県・市町連携による売上の減少した事業者に対する支援 [えひめ版応援金]	17億1,208万円
◎ ⑥ 感染症対策を講じ安心して利用できる飲食店の認証制度の創設	7,988万円
⑦ 子育て世帯（ひとり親世帯）への生活支援のための給付	8,744万円
⑧ 生活福祉資金の特例措置による生活を維持するための貸付	14億4,000万円
3 その他	5,294万円
① 新型コロナウイルス感染症対策応援基金への寄附金等の積立て	5,294万円

この結果、令和3年度の4月補正予算総額は、48億4,170万円となっています。

▶ 5月専決補正予算

新型コロナウイルス感染症対策については、当初予算で約640億円規模の様々な事業を盛り込んでいましたが、3月下旬以降、変異株による感染の波が急拡大し、飲食店への営業時間の短縮要請等に必要な追加対策の補正予算を編成し、4月30日に開催された臨時県議会の議決を得て、追加対策を講じてきました。

その後、5月19日までとしていた「感染対策期」を31日まで延長したことに伴う対応や、7月末完了を目指す高齢者向けワクチン接種への対応、第4波の収束後を見据えた追加対策など、緊急に措置を必要とするものについて、専決処分を行いました。

令和3年度5月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症への対応：11億5,012万円	
これまでのコロナ対応予算総額 1,779億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：700億円）	
(注：◎は新規施策分)	
① 市町が行う集団接種に協力する医療従事者の時間外手当に対する補助	3億2,581万円
◎ ② 「精神科支え合いネット」による看護師派遣体制の整備と応援手当金の支給【コロナ基金】	1,681万円
③ 感染防止のための営業時間短縮に応じる飲食店への協力金（延長分：5/20～31）	3億6,729万円
④ 愛顔の安心飲食店の認証を受けた飲食店の質の高い感染対策継続への支援	1億7,121万円
⑤ 県内宿泊割引に併せた地域限定クーポン券の発行（感染状況を見極めつつ実施）	2億6,900万円

この結果、令和3年度の5月専決補正予算総額は、11億5,012万円となっています。

## ▶ 6月補正予算

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策については、4月と5月に補正予算を編成し、緊急の追加対策を講じたところですが、感染症対策の切り札とされるワクチン接種が段階的に進む中、更なる医療体制の充実や今後の人流回復に向けた対応などの新型コロナ対策を強化するとともに、国の内示を踏まえた公共事業の追加実施など、防災・減災対策を一層推進するほか、当面措置が必要な施策への対応などの確に対応すべき施策に係る経費を計上することとしました。

令和3年度6月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応：19億299万円	
これまでのコロナ対応予算総額 1,798億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：719億円）	
（注：◎は新規施策分）	
（1）更なる医療体制の充実	8億1,633万円
① 救急医療機関等における院内感染対策強化に必要な設備整備等への支援	4億9,000万円
◎ ② 県立病院の感染症患者への対応強化に向けた機器整備等	1億2,313万円
《病院事業会計》	1億2,313万円
◎ ③ 感染症に対応する医療従事者や高齢者・障がい福祉施設職員への慰労金の給付【コロナ基金】	6,600万円
◎ ④ 最前線で奮闘する医療従事者への応援品（授産製品等）の提供【コロナ基金】	1,407万円
（2）女性や離職者への支援	4,008万円
◎ ① 困難を抱える女性に寄り添った相談支援体制の拡充・強化	1,069万円
◎ ② 離職者等への的確な情報発信による中小企業の人材確保支援	980万円
◎ ③ 中小企業の採用・広報活動のデジタル化への支援	1,959万円
（3）第4波後の人流回復等への対応	10億4,658万円
① 宿泊事業者が行う受入体制充実に向けた取組みや感染拡大防止対策への支援	10億 433万円
◎ ② 感染症を契機としてテレワークの定着を進めるための中小企業への支援	4,225万円
2. 防災・減災対策の推進：55億112万円（債務負担行為 9億4,000万円）	
国内示を受けて、ため池・山地の防災対策や道路改築、海岸・港湾施設の整備、都市公園施設の長寿命化など防災・減災対策等を追加実施。	
① 農地防災事業費	1,076万円
② ため池地震防災対策事業費	5,990万円
③ 造林費	1億4,813万円
④ 林道費	1億3,252万円
⑤ 広域林道整備事業費	1,074万円
⑥ 治山費	7,405万円
⑦ 道路橋りょう新設改良費	21億 206万円
⑧ 逆なげ橋（大洲市）整備事業費	〔債務負担行為 2億8,000万円〕
⑨ 道路受託事業費	691万円
⑩ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	5,368万円

⑪ 自転車走行環境整備事業費	7,292万円
⑫ 海岸保全費	2億3,832万円
⑬ 港湾建設費	7億 436万円
⑭ 街路事業費	16億5,561万円
⑮ 松山外環状道路空港線用地整備事業費	〔債務負担行為 6億6,000万円〕
⑯ 道後公園史跡環境整備事業費	1,053万円
⑰ 総合運動公園施設整備費	2億2,063万円
<b>3. 当面措置が必要な施策への対応：6,952万円</b>	
① 交通事業者が行う低床式路面電車導入の支援	5,000万円
② 働き方改革の推進に向けた業務改革実践先行モデルの構築	1,952万円

また、新型コロナウイルス感染症にかかる高齢者へのワクチン接種の促進及び生活困窮世帯への支援のため、国の追加対策を受け、緊急に措置を必要とする経費を次のとおり6月議会に追加提案しました。

<b>新型コロナウイルス感染症関係追加予算：52億64万円</b>	
これまでのコロナ対応予算総額 1,850億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：771億円）	
① 高齢者へのワクチン個別接種を行う医療機関に対する支援	13億2,588万円
② 生活福祉資金の特例措置による生活を維持するための貸付	38億1,000万円
◎ ③ 生活保護に準じる水準の困窮世帯に対する支援金の支給	6,476万円

この結果、令和3年度の6月補正予算総額は、126億7,426万円となり、その内の一般会計補正予算額は、125億5,114万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、298億8,067万円、70.42パーセントの減となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較は、第5表のとおりです。

第5表

性質別6月補正額比較  
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		3年度6月補正		2年度6月補正		比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
義務的経費	人件費	1,362	0.01%	58,504	0.14%	△ 57,142	2.33%
	扶助費	63,000	0.50	159,220	0.37	△ 96,220	39.57
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	64,362	0.51	217,724	0.51	△ 153,362	29.56
投資的経費	普通建設事業費	6,041,117	48.13	13,061,141	30.78	△ 7,020,024	46.25
	補助	5,984,209	47.68	13,009,986	30.66	△ 7,025,777	46.00
	単独	50,000	0.40	50,000	0.12	-	100.00
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	6,908	0.05	1,155	0.00	5,753	598.10
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	6,041,117	48.13	13,061,141	30.78	△ 7,020,024	46.25	
その他の	物件費	1,435,439	11.44	18,843,596	44.41	△ 17,408,157	7.62
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	5,010,217	39.92	10,309,342	24.30	△ 5,299,125	48.60
	積立金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	繰出金	-	-	-	-	-	-
計	6,445,656	51.36	29,152,938	68.71	△ 22,707,282	22.11	
合計	12,551,135	100.00	42,431,803	100.00	△ 29,880,668	29.58	

## ▶ 8月専決補正予算

8月専決補正予算については、県内での新型コロナウイルス感染症の感染急拡大を抑止するため、8月16日から松山市内の酒類を提供する飲食店に営業時間の短縮を、また、8月20日から9月12日までの間、本県に対して新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」が適用され、松山市内の全ての飲食店に営業時間の短縮と酒類提供の自粛を要請し、さらには、事業者の皆さんに職場内での徹底した感染防止対策を要請していたことから、これらの要請に関する協力金の支給に要する経費を計上しました。

令和3年度8月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

<b>一般会計補正予算額：5億3,966万円</b>	
これまでのコロナ対応予算総額 1,855億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：776億円）	
① 営業時間短縮等協力金事業費	5億1,884万円
② テレワーク推進協力金事業費	2,082万円

この結果、令和3年度の8月専決補正予算総額は、5億3,966万円となっています。

▶ 9月補正予算

9月補正予算については、最重要課題である新型コロナ対策について、病床の確保やワクチン接種の促進に取り組むなど、感染防止対策を講じるとともに、長引くコロナ禍で社会的・経済的な困難に直面している方々への支援や、地域経済の立て直しにも取り組むなど、県民の健康や暮らしを守る対策に全力を傾注することとしました。また、集中豪雨や南海トラフ地震等への備えとして、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進するほか、当面する課題への対応など、的確に推進すべき施策に係る経費を計上しました。

令和3年度9月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応：126億5,116万円	
これまでのコロナ対応予算総額 1,982億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：903億円）	
(注：◎は新規施策含む)	
(1) 病床確保やワクチン接種体制等の感染防止対策の強化	84億5,080万円
① 重点医療機関における感染症患者の受入病床の確保	63億1,329万円
② ワクチン接種を行う医療機関等に対する支援（延長分：8/1～11/30）	18億5,158万円
◎ ③ 県有集客施設におけるキャッシュレス化等による感染防止対策の強化	2億8,593万円
(2) 社会的・経済的弱者への孤独・孤立対策の推進	1億6,244万円
〈孤独・孤立の総合的支援〉	
◎ ① コロナ禍により社会的な孤独・孤立感を抱える県民に対する相談窓口等の整備	2,745万円
◎ ② コロナ禍でも相談支援活動を継続する団体への活動支援【コロナ基金】	2,250万円
◎ ③ コロナ禍による孤独・孤立対策に取り組むNPO法人への活動支援【コロナ基金】	545万円
〈子どもや高齢者へのつながりの創出〉	
④ 県内の生徒を対象としたSNSを活用した相談窓口の拡充	403万円
◎ ⑤ 市町が実施する子どもの居場所確保への支援	2,603万円
◎ ⑥ 高齢者福祉施設におけるオンライン面会用機器の導入支援	750万円
〈生活困窮世帯への経済的支援〉	
◎ ⑦ 食品製造業者等によるフードバンク活動の強化を通じた生活困窮者等への支援	500万円
◎ ⑧ 「つながりの場」としての子ども食堂の開催に向けた支援	507万円
◎ ⑨ 経済的に困窮する不登校児童生徒への教育機会の確保に向けた支援	3,983万円
〈離職者等への就業支援〉	
◎ ⑩ 離職者等を正規雇用した事業主への緊急的な支援	1,175万円
◎ ⑪ 再犯防止対策強化のための協力雇用主制度の普及啓発	783万円
(3) 地域経済の立て直しに向けた対応強化	33億3,250万円
〈苦境に直面する事業者への支援〉	
① 県による売上の減少した事業者に対する支援〔第2弾えひめ版応援金〕	26億 68万円
◎ ② 県内酒蔵を支援するための「愛媛の地酒」販売促進キャンペーン等の実施	2,959万円
③ 中小企業等の新事業創出支援資金の融資枠の拡充と保証料の支援	1億3,560万円
〈新たな販路開拓や人材育成等の促進〉	

④  新しいビジネスモデルの展開に挑戦する意欲ある中小企業等への支援	3億3,000万円
◎ ⑤  県内ものづくり企業のデジタル販路開拓力の強化に向けた支援	1,403万円
◎ ⑥  県内企業のDXを推進するためのIT人材の育成・マッチングへの支援	1,350万円
◎ ⑦  デジタル技術による生産性向上や新事業の展開に取り組む県内ものづくり企業への支援	2,002万円
◎ ⑧  食品関連産業の経営基盤強化に向けた産業振興と雇用創出への一体的な支援	2,995万円
◎ ⑨  人材不足等の解消に取り組む中小企業等の外国人材の受入れへの支援	7,698万円
〈コロナ後を見据えた誘客促進〉	
◎ ⑩  欧米豪からの誘客促進に向けたコンテンツの開発や旅行商品の造成	2,717万円
⑪  自然公園への誘客促進に向けた情報発信の強化と受入環境の整備	5,498万円
(4) スポーツ・文化活動の継続支援とデジタルシフトへの対応	3億8,067万円
◎ ①  感染拡大により活動の自粛等を余儀なくされたスポーツ・文化芸術活動等への支援	1,005万円
◎ ②  感染対策が徹底された文化芸術の鑑賞機会の提供や在宅での読書支援	1億 955万円
◎ ③  美術館によるデジタル技術を活用したリモート教育とリモート講演会の実施	395万円
◎ ④  県民文化会館におけるオンライン会議等に対応する通信環境の整備	1,146万円
◎ ⑤  県庁のペーパーレス化推進に向けた執務環境の整備	2億4,566万円
<b>2. 防災・減災対策の推進：35億2,036万円</b>	
(1) 県単独緊急防災・減災対策事業	33億9,680万円
①  緊急輸送道路等の整備	16億8,300万円
②  河川、海岸、港湾施設の改修	5億5,800万円
③  河川の氾濫を防止する河床掘削の推進	5億1,240万円
④  がけ崩れ防災対策の促進	1億6,660万円
⑤  土砂災害を防止する砂防施設の整備	4億7,680万円
(2) 公共施設等の保全対策	7,243万円
①  市町が実施する水道施設の耐震化等への支援	1,258万円
②  山地災害発生区域内の治山工事による二次災害の防止	5,985万円
<b>3. 当面する課題への対応：23億9,432万円</b>	
◎ ①  再生可能エネルギー導入目標の設定に必要な基礎調査の実施	337万円
◎ ②  多様な森林体験ができる施設としての再整備等によるえひめ森林公園の魅力向上	1,807万円
③  輸出促進に向けたHACCP等に対応する施設整備への支援	2,167万円
④  愛媛マラソン大会への支援	330万円

また、新型コロナウイルス感染症に関する緊急に措置を必要とする対策に係る経費を次のとおり9月議会に追加提案しました。

<b>新型コロナウイルス感染症関係追加予算：20億5,981万円</b>	
これまでのコロナ対応予算総額 2,003億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：924億円）	
◎ ①  自宅療養者のオンライン診療や処方薬の配送支援による健康管理体制の強化	1億6,133万円

② 生活福祉資金の特例措置による生活を維持するための貸付	17億1,000万円
③ 感染防止のための営業時間短縮に応じる飲食店への協力金（延長分）	1億8,848万円

この結果、令和3年度の9月補正予算総額は、206億2,565万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、43億9,980万円、27.12パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較は、第6表のとおりです。

第6表

性質別 9 月 補正額 比較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		3 年度 9 月 補正		2 年度 9 月 補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	25,885	0.16 %	△ 25,885	皆 減 %
	扶 助 費	-	-	918	-	△ 918	皆 減
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	26,803	0.16	△ 26,803	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,945,564	19.13	4,420,179	27.24	△ 474,615	89.26
	補 助	157,044	0.76	886,261	5.46	△ 729,217	17.72
	単 独	3,788,520	18.37	3,426,918	21.12	361,602	110.55
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	107,000	0.66	△ 107,000	皆 減
	災害復旧事業費	-	-	404,925	2.50	△ 404,925	皆 減
	補 助	-	-	53,025	0.33	△ 53,025	皆 減
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	351,900	2.17	△ 351,900	皆 減
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	3,945,564	19.13	4,825,104	29.74	△ 879,540	81.77	
そ の 他	物 件 費	2,418,512	11.73	745,784	4.60	1,672,728	324.29
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	11,793,658	57.18	8,528,379	52.56	3,265,279	138.29
	積 立 金	2,347,914	11.38	2,099,775	12.94	248,139	111.82
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	120,000	0.58	-	-	120,000	皆 増
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	16,680,084	80.87	11,373,938	70.10	5,306,146	146.65	
合 計		20,625,648	100.00	16,225,845	100.00	4,399,803	127.12

## 特 別 会 計

令和3年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,529億1,387万円で、前年度同期の予算総額2,599億1,587万円と比較して70億200万円、2.69パーセントの減となっています。

### ▶ 令和3年5月31日の専決処分予算

令和2年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し21億8,520万円不足するため、令和3年度予算から繰上充用しました。

第7表

## 令和3年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算	9月現計予算	
		予算額	構成比		5月専決	予算額	構成比
災害救助基金		48,818	0.02	-	-	48,818	0.02
国民健康保険事業		137,573,745	54.87	-	-	137,573,745	54.40
母子父子寡婦福祉資金		294,826	0.12	-	-	294,826	0.12
中小企業振興資金		1,529,504	0.61	-	-	1,529,504	0.60
農業改良資金		11,709	0.00	-	-	11,709	0.00
国営農業水利事業負担金		148,315	0.06	-	-	148,315	0.06
県有林経営事業		298,975	0.12	-	2,185,204	2,484,179	0.98
林業改善資金		196,776	0.08	-	-	196,776	0.08
沿岸漁業改善資金		51,007	0.02	-	-	51,007	0.02
公共用地整備事業		487,691	0.19	-	-	487,691	0.19
港湾施設整備事業		15,278	0.01	-	-	15,278	0.01
用品調達		306,430	0.12	-	-	306,430	0.12
自動車集中管理		14,679	0.01	-	-	14,679	0.01
公債管理		109,541,617	43.69	-	-	109,541,617	43.31
奨学資金		209,296	0.08	-	-	209,296	0.08
計		250,728,666	100.00	-	2,185,204	252,913,870	100.00

### 3 令和3年度上半期の予算の執行状況について

#### 一般会計

令和3年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

#### ▶ 歳入

令和3年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,968億3,726万円の予算に対し、3,111億4,137万円が収入済となっており、収入割合は、39.05パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、753億7,703万円の増、収入割合では、10.38ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方交付税502億3,696万円、国庫支出金127億3,747万円、地方譲与税49億1,720万円などで、減収となっている主なものは、諸収入2億4,999万円、分担金及び負担金948万円、財産収入802万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方特例交付金、地方譲与税、地方交付税などで、減少した主なものは、寄附金などです。

#### ▶ 歳出

令和3年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,968億3,726万円の予算に対し、支出済額は3,185億6,841万円、39.98パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、108億7,928万円の増、支出割合では、2.56ポイントの増となっています。

第8表のA

令和3年度一般会計予算執行状況（歳入）  
令和3年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
県	税	141,600,000	82,376,900	59,223,100		58.18
地方消費税清算金		60,556,000	33,836,683	26,719,317		55.88
地方譲与税		18,014,167	7,124,263	10,889,904		39.55
地方特例交付金		700,000	827,251	△ 127,251		118.18
地方交付税		176,400,000	133,230,411	43,169,589		75.53
交通安全対策特別交付金		300,000	0	300,000		0.00
分担金及び負担金		4,093,824	308,961	3,784,863		7.55
使用料及び手数料		7,281,568	2,951,666	4,329,902		40.54
国庫支出金		164,528,975	34,568,775	129,960,200		21.01
財産収入		1,841,114	914,455	926,659		49.67
寄附金		168,213	138,808	29,405		82.52
繰入金		15,134,003	2,162	15,131,841		0.01
繰越金		9,351,590	12,545,217	△ 3,193,627		134.15
諸収入		93,287,808	2,315,820	90,971,988		2.48
県債		103,580,000	0	103,580,000		0.00
計		796,837,262	311,141,372	485,695,890		39.05

第8表のB

令和3年度一般会計予算執行状況（歳出）  
令和3年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
議会費		1,290,270	610,844	679,426		47.34
総務費		107,253,340	51,678,161	55,575,179		48.18
民生費		106,956,968	28,486,725	78,470,243		26.63
衛生費		48,736,714	15,342,169	33,394,545		31.48
労働費		2,369,293	894,624	1,474,669		37.76
農林水産業費		46,091,275	12,378,102	33,713,173		26.86
商工費		93,409,856	68,676,865	24,732,991		73.52
土木費		116,966,874	23,320,021	93,646,853		19.94
警察費		32,663,235	13,711,802	18,951,433		41.98
教育費		136,220,748	55,860,073	80,360,675		41.01
災害復旧費		22,086,573	2,276,680	19,809,893		10.31
公債費		82,042,912	45,332,343	36,710,569		55.25
予備費		749,204	0	749,204		0.00
計		796,837,262	318,568,409	478,268,853		39.98

特 別 会 計

令和3年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和3年度特別会計予算執行状況  
令和3年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予算現額	収入済額	(A) - (B)	収入割合	支出済額	(A) - (C)	支出割合
	(A)	(B)		(B)/(A)	(C)		(C)/(A)
災 害 救 助 基 金	48,818	1,424	47,394	2.92	24,273	24,545	49.72
国 民 健 康 保 険 事 業	137,573,745	69,000,057	68,573,688	50.15	55,859,831	81,713,914	40.60
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	294,826	600,598	△ 305,772	203.71	54,615	240,211	18.52
中 小 企 業 振 興 資 金	1,529,504	48,911	1,480,593	3.20	950	1,528,554	0.06
農 業 改 良 資 金	11,709	50,956	△ 39,247	435.19	6,486	5,223	55.39
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	148,315	0	148,315	0.00	0	148,315	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,484,179	7,905	2,476,274	0.32	2,201,946	282,233	88.64
林 業 改 善 資 金	196,776	526,502	△ 329,726	267.56	28,682	168,094	14.58
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,007	249,612	△ 198,605	489.37	20	50,987	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	487,691	4,121,989	△ 3,634,298	845.21	94,685	393,006	19.41
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	645,251	△ 629,973	4,223.40	3,164	12,114	20.71
用 品 調 達	306,430	95,538	210,892	31.18	99,668	206,762	32.53
自 動 車 集 中 管 理	14,679	67,650	△ 52,971	460.86	4,530	10,149	30.86
公 債 管 理	109,541,617	45,314,711	64,226,906	41.37	40,361,883	69,179,734	36.85
奨 学 資 金	209,296	2,481,089	△ 2,271,793	1,185.45	56,015	153,281	26.76
計	252,913,870	123,212,193	129,701,677	48.72	98,796,748	154,117,122	39.06

## 4 県税の収入状況について

### 令和2年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,494億円の予算に対し、調定額が1,507億3,419万円、収入済額が1,495億5,037万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.10パーセント、99.21パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、1.46パーセントの減となっています。

#### ▶ 令和2年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,492億3,567万円で、税収全体の99.79パーセント、目的税は2億7,958万円で、税収全体の0.19パーセント、旧法による税は3,511万円で、税収全体の0.02パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は10.56パーセントの増、目的税は8.62パーセントの減となっています。

第10表のA

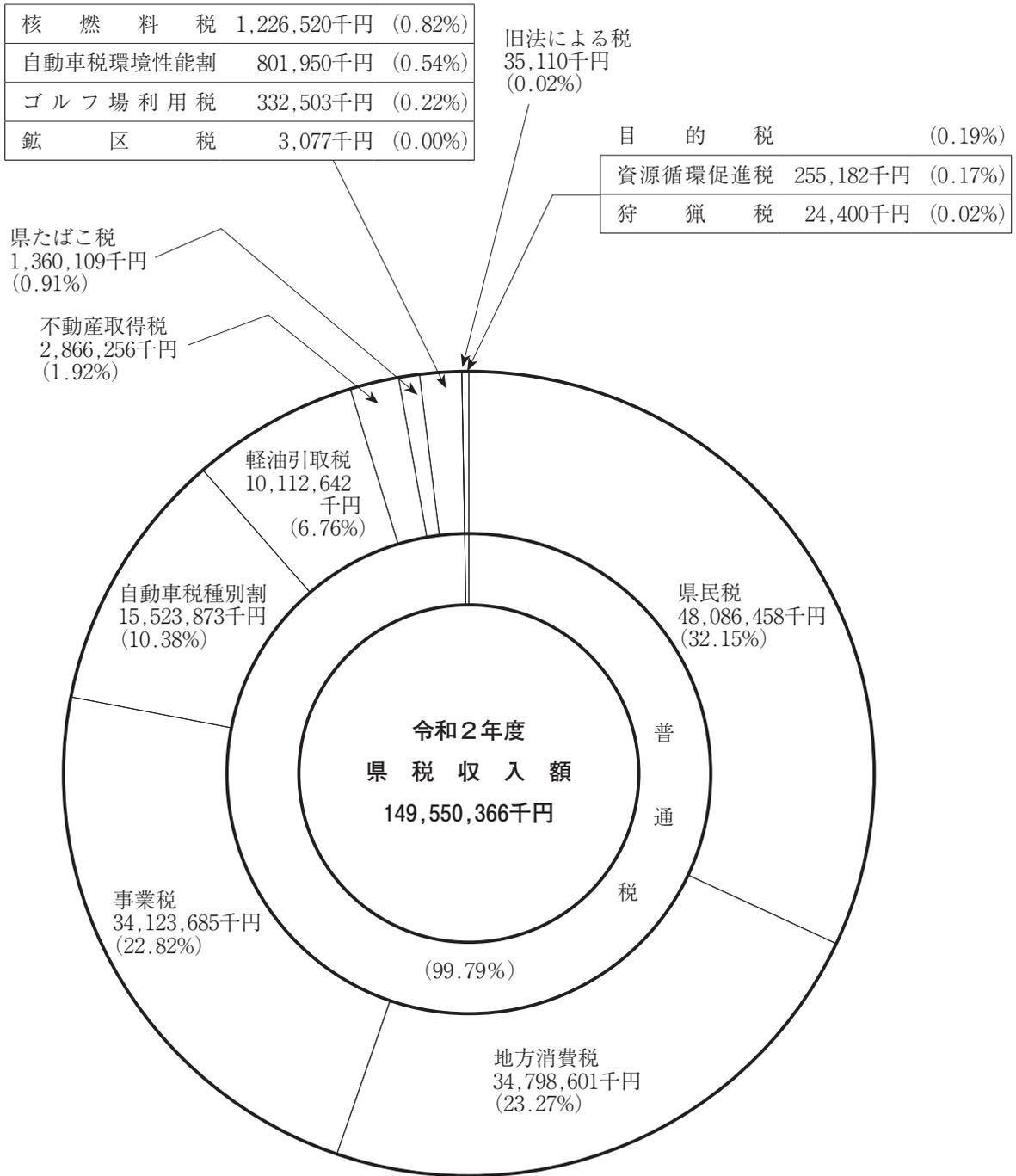
## 令和2年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C)／(A)	対 調 定 (C)／(B)	前 年 度 収 入 済 額(D)	(C)／(D)
普 通 税	149,084,913	150,341,735	149,235,674	99.79	100.10	99.26	134,986,300	110.56
県 民 税	48,030,098	48,792,103	48,086,458	32.15	100.12	98.55	48,968,184	98.20
事 業 税	34,034,914	34,425,643	34,123,685	22.82	100.26	99.12	37,160,214	91.83
地 方 消 費 税	34,798,600	34,798,601	34,798,601	23.27	100.00	100.00	31,718,563	109.71
不 動 産 取 得 税	2,866,829	2,931,110	2,866,256	1.92	99.98	97.79	3,256,988	88.00
県 た ば こ 税	1,360,138	1,360,138	1,360,109	0.91	100.00	100.00	1,417,163	95.97
ゴ ル フ 場 利 用 税	332,502	332,503	332,503	0.22	100.00	100.00	339,120	98.05
軽 油 引 取 税	10,113,037	10,113,294	10,112,642	6.76	100.00	99.99	10,458,286	96.70
自 動 車 税 環 境 性 能 割	801,950	801,950	801,950	0.54	100.00	100.00	391,275	204.96
自 動 車 税 種 別 割	15,517,364	15,556,095	15,523,873	10.38	100.04	99.79	102,854	15,093.12
鉱 区 税	2,961	3,778	3,077	0.00	103.92	81.45	2,861	107.55
核 燃 料 税	1,226,520	1,226,520	1,226,520	0.82	100.00	100.00	1,170,792	104.76
目 的 税	279,564	279,582	279,582	0.19	100.01	100.00	305,955	91.38
狩 猟 税	24,382	24,400	24,400	0.02	100.07	100.00	25,520	95.61
資 源 循 環 促 進 税	255,182	255,182	255,182	0.17	100.00	100.00	280,435	91.00
旧 法 に よ る 税	35,523	112,872	35,110	0.02	98.84	31.11	16,475,917	0.21
計	149,400,000	150,734,189	149,550,366	100.00	100.10	99.21	151,768,172	98.54

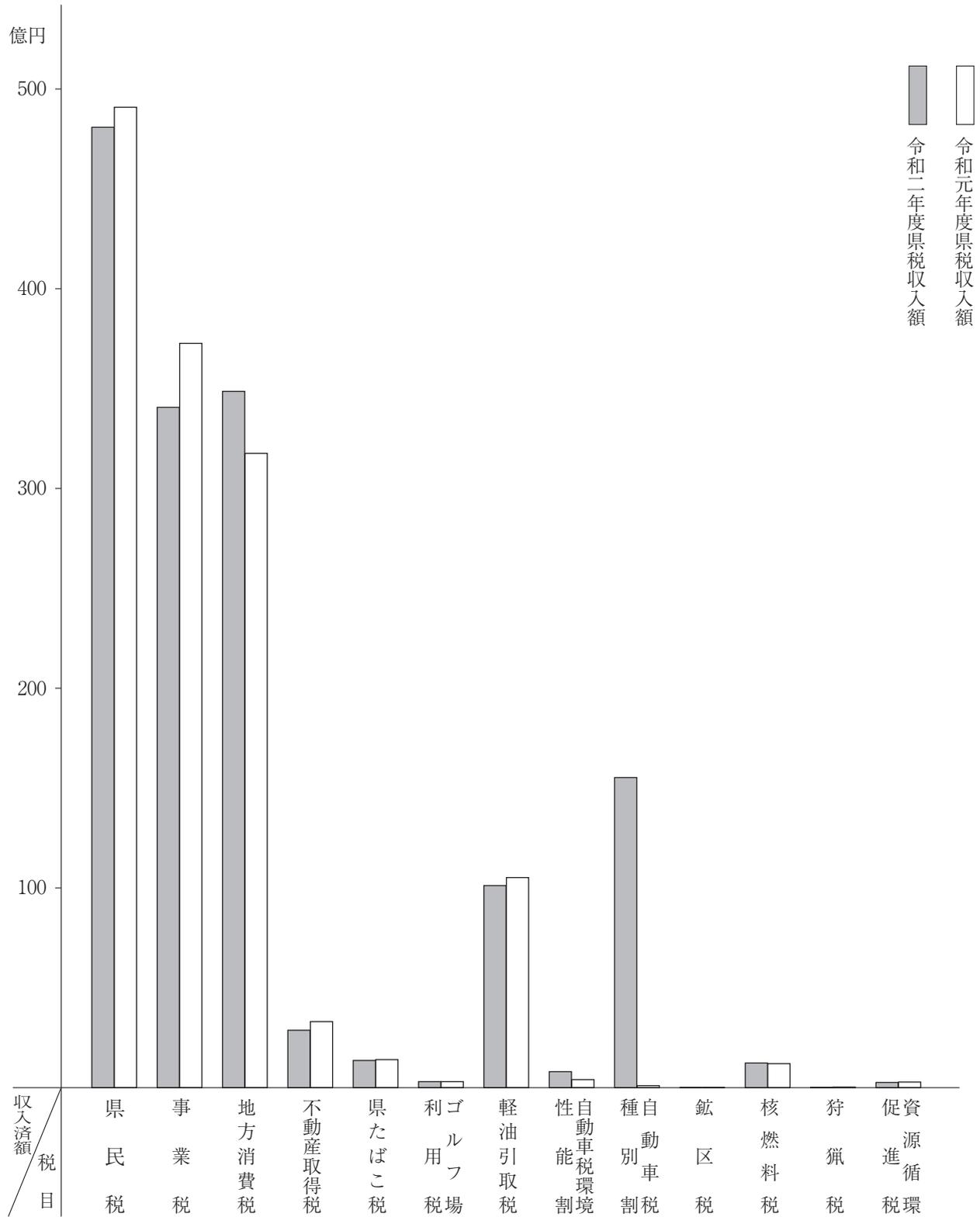
注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税及び自動車取得税のことをいう。

令和2年度県税収入状況



第10表のC

令和2年度と令和元年度の県税収入額の比較



令和3年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,416億円の予算に対し、調定額1,092億3,818万円、収入済額823億7,690万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ58.18パーセント、75.41パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は115億円の減、調定額は38億8,371万円の増、収入済額は46億1,343万円の増となっています。

第11表

令和3年度県税収入状況  
令和3年9月30日現在

(単位 千円)

税目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対 予 算 (C) / (A)	調 定 額 (C) / (B)
					%	%
普 通 税		141,317,759	109,050,947	82,245,670	58.20	75.42
県 民 税		43,232,420	43,771,842	18,154,190	41.99	41.47
事 業 税		27,872,992	22,752,145	22,348,419	80.18	98.23
地 方 消 費 税		37,803,568	18,028,183	18,028,183	47.69	100.00
不 動 産 取 得 税		3,048,653	1,875,784	1,756,897	57.63	93.66
県 た ば こ 税		1,420,000	718,273	718,183	50.58	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		335,027	175,040	175,040	52.25	100.00
軽 油 引 取 税		10,171,527	5,086,418	4,552,223	44.75	89.50
自 動 車 税 環 境 性 能 割		907,117	341,455	340,751	37.56	99.79
自 動 車 税 種 別 割		15,418,036	15,571,851	15,442,725	100.16	99.17
鉱 区 税		2,855	3,672	2,775	97.20	75.57
核 燃 料 税		1,105,564	726,284	726,284	65.69	100.00
目 的 税		260,111	124,384	124,384	47.82	100.00
狩 猟 税		23,772	0	0	0.00	0.00
資 源 循 環 促 進 税		236,339	124,384	124,384	52.63	100.00
旧 法 に よ る 税		22,130	62,849	6,846	30.94	10.89
計		141,600,000	109,238,180	82,376,900	58.18	75.41

注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和3年9月30日現在の県債現在高は、9,937億6,552万円で、前年度同期に比べ、32億8,768万円、0.332パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和3年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和3年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調  
令和3年9月30日現在

(ア) 目的別 (単位 千円)				(イ) 借入先別 (単位 千円)			
区	分	金額	構成比	区	分	金額	構成比
			%				%
1	普通債	473,073,622	47.60	財政融資資金		233,939,009	23.54
(1)	民生	1,331,284	0.13	郵便貯金資金		340,675	0.04
(2)	農林水産	54,060,543	5.44	簡易保険局		876,530	0.09
(3)	土木	382,356,888	38.48	公 募		707,995,032	71.24
(4)	公営住宅	2,041,615	0.21	地方公共団体金融機構		32,533,281	3.27
(5)	警察消防	2,123,213	0.21	その他		18,080,997	1.82
(6)	教育	22,892,792	2.30	計		993,765,524	100.00
(7)	準公営企業等	599,600	0.06				
(8)	庁舎等	7,667,687	0.77				
2	災害復旧債	15,804,419	1.59				
(1)	民生	116,000	0.01				
(2)	農林水産	300,500	0.03				
(3)	土木	12,902,044	1.30				
(4)	公営住宅	15,000	0.00				
(5)	警察消防	119,000	0.01				
(6)	教育	45,000	0.01				
(7)	庁舎等	2,306,875	0.23				
3	その他	504,887,483	50.81				
(1)	住民税等減税補填債	4,835,457	0.49				
(2)	臨時財政対策債	434,152,799	43.69				
(3)	減収補填債	27,139,320	2.73				
(4)	退職手当債	20,063,760	2.02				
(5)	調整債	35,150	0.00				
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.20				
(7)	中小企業高度化資金貸付金	14,876,400	1.50				
(8)	農業改良資金貸付金	53,840	0.01				
(9)	災害援護資金	30,767	0.00				
(10)	地方道路整備臨時貸付金	1,655,833	0.17				
	計	993,765,524	100.00				

## 6 県有財産について

令和3年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況  
令和3年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,291.13 ha	△ 3.50 ha
建 物 ( 延 べ )	11,829,753.95 m <sup>2</sup>	△ 19,573.30 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	1,743,711.41 m <sup>2</sup>	6,632.86 m <sup>2</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	445,327.18 m <sup>2</sup>	8,747.10 m <sup>2</sup>
地 上 権	24,093 本	24,093 本
温 泉 権	48,346,135.00 m <sup>2</sup>	△ 2,939,998.00 m <sup>2</sup>
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,025,241千円	△ 1,120千円
債 権	2,447,270千円	△ 1,000千円
基 金	26,016,313千円	17,250千円
( うち 有 価 証 券 )	121,396,920千円	8,086,046千円
無 体 財 産 権	( 1,590,314千円 )	( 0千円 )
	140 件	11 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### ▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年2月に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和3年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億2,461万3,458キロワット時と、目標供給電力量1億4,353万9,000キロワット時に対し、約87パーセントの実績となりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

#### ▶ 経理の状況

令和3年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

令和3年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

令和3年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
4	目標電力量	10,800,000				0	7,400,000			328,000	18,528,000
	供給電力量	7,716,820				0	4,931,447			302,293	12,950,560
5	目標電力量	10,700,000				0	6,900,000			337,000	17,937,000
	供給電力量	7,904,779				0	14,309,821			314,336	22,528,936
6	目標電力量	11,300,000				0	11,900,000			333,000	23,533,000
	供給電力量	8,370,289				0	8,828,220			312,720	17,511,229
7	目標電力量	13,200,000				0	13,200,000			344,000	26,744,000
	供給電力量	8,823,956				0	9,423,063			325,516	18,572,535
8	目標電力量	14,000,000				0	14,500,000			356,000	28,856,000
	供給電力量	15,218,816				0	14,639,484			326,761	30,185,061
9	目標電力量	14,500,000				0	13,100,000			341,000	27,941,000
	供給電力量	14,057,136				0	8,495,134			312,867	22,865,137
上半期合計	目標電力量	74,500,000				0	67,000,000			2,039,000	143,539,000
	供給電力量	62,091,796				0	60,627,169			1,894,493	124,613,458

令和3年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書  
令和3年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	2,987,142	-	-	2,987,142	1,282,136	42.92 %
営 業 収 益	2,895,794	-	-	2,895,794	1,280,884	44.23
財 務 収 益	10,476	-	-	10,476	276	2.63
事 業 外 収 益	80,872	-	-	80,872	976	1.21
面河ダム等管理費分担金	137,236	-	-	137,236	22	0.02
面河ダム等管理費分担金	137,236	-	-	137,236	22	0.02
合 計	3,124,378	-	-	3,124,378	1,282,158	41.04

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,443,130	-	17,027	2,460,157	770,159	31.31 %
営 業 費 用	2,294,697	-	-	2,294,697	745,813	32.50
財 務 費 用	30,595	-	-	30,595	16,152	52.79
事 業 外 費 用	113,838	-	-	113,838	30	0.03
特 別 損 失	1,000	-	17,027	18,027	8,164	45.29
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	133,751	-	-	133,751	59,509	44.49
面河ダム等管理費	133,751	-	-	133,751	59,509	44.49
合 計	2,576,881	-	17,027	2,593,908	829,668	31.99

## (2) 資本の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	1,029,355	-	-	1,029,355	-	- %
企 業 債	1,029,300	-	-	1,029,300	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	2,426,625	-	178,347	2,604,972	1,489,605	57.18 %
水 力 発 電 設 備 費	1,258,429	-	178,347	1,436,776	1,369,102	95.29
業 務 設 備 費	550	-	-	550	-	-
企 業 債 償 還 金	242,716	-	-	242,716	120,503	49.65
他 会 計 貸 付 金	685,930	-	-	685,930	-	-
他 会 計 繰 出 金	239,000	-	-	239,000	-	-

※令和3年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第16表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和2年度 平成2年9月30日現在

令和3年度 令和3年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 2 年 度 実 績 額 (A)	令 和 3 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	1,636,223	1,282,136	△ 354,087	78.36 %
	営 業 収 益	1,635,372	1,280,884	△ 354,488	78.32
	財 務 収 益	497	276	△ 221	55.53
	事 業 外 収 益	354	976	622	275.71
	面河ダム等管理費分担金	31	22	△ 9	70.97
	面河ダム等管理費分担金	31	22	△ 9	70.97
	計	1,636,254	1,282,158	△ 354,096	78.36
支 出	電 気 事 業 費	578,063	770,159	192,096	133.23
	営 業 費 用	557,780	745,813	188,033	133.71
	財 務 費 用	20,283	16,152	△ 4,131	79.63
	事 業 外 費 用	-	30	30	-
	特 別 損 失	-	8,164	8,164	-
	面 河 ダ ム 等 管 理 費	33,224	59,509	26,285	179.11
	面 河 ダ ム 等 管 理 費	33,224	59,509	26,285	179.11
計	611,287	829,668	218,381	135.72	
収 支 差 引		1,024,967	452,490	△ 572,477	44.15

第17表

企 業 債 明 細 書  
令和3年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,943,000	89,952	2,909,989	1,033,011	73.80
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,487,000	30,551	1,343,097	143,903	90.32
計	5,430,000	120,503	4,253,086	1,176,914	78.33

▶ 決算の状況

令和2年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億4,775万9,000キロワット時に対し、2億3,788万3,337キロワット時で、96.0パーセントの実績となりました。電気料金収入については、28億4,617万円となり、前年度に対し、2億6,033万円の増収となりました。

令和2年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

令和2年度における営業収支は、総収益30億1,868万円、総費用24億3,035万円で、当年度純利益は、5億8,833万円を計上しました。

令和2年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

令和2年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

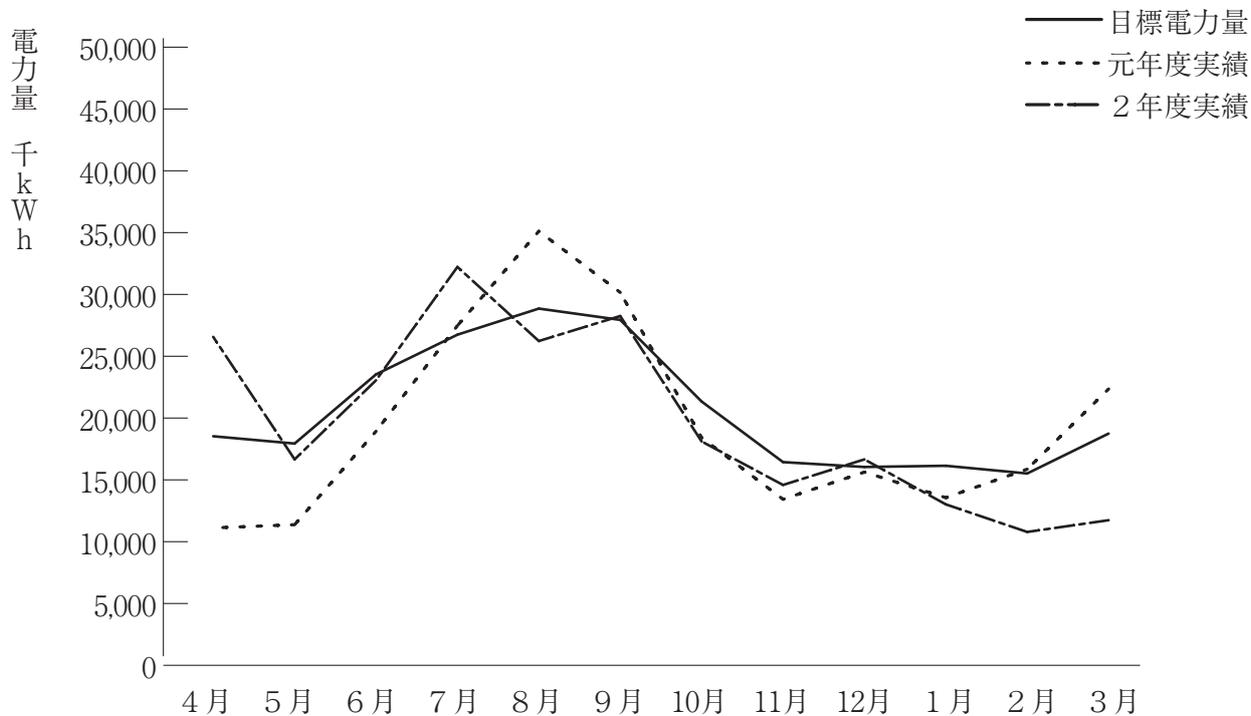
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

令和2年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	18,528.0	17,937.0	23,533.0	26,744.0	28,856.0	27,941.0	21,339.0	16,437.0	16,043.0	16,140.0	15,517.0	18,744.0	247,759.0
実績供給電力量	26,564.3	16,657.7	23,054.7	32,224.4	26,231.2	28,252.6	18,109.5	14,588.4	16,656.9	13,018.5	10,787.3	11,737.8	237,883.3



令和2年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款	電 気 事 業 収 益	2,976,976,000	0	0	2,976,976,000	3,224,591,102	247,615,102	うち仮受消費税及び地方消費税 285,658,907
	第1項 営 業 収 益	2,883,819,000	0	0	2,883,819,000	3,142,085,932	258,266,932	285,548,069
	第2項 財 務 収 益	12,154,000	0	0	12,154,000	1,267,686	△ 10,886,314	0
	第3項 事 業 外 収 益	81,003,000	0	0	81,003,000	81,237,484	234,484	110,838
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	127,320,000	0	0	127,320,000	84,123,269	△ 43,196,731	4,380,296
	第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	127,320,000	0	0	127,320,000	84,123,269	△ 43,196,731	4,380,296
合 計		3,104,296,000	0	0	3,104,296,000	3,308,714,371	204,418,371	290,039,203

支 出 (単位 円)

区	分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款	電 気 事 業 費	2,914,272,000	1,754,000	0	0	0	2,916,026,000	37,262,000	2,953,288,000	2,565,272,504	370,988,496	120,081,804	うち仮払消費税及び地方消費税
	第1項 営 業 費 用	2,581,171,000	1,754,000	0	△ 19,367,000	0	2,563,558,000	37,262,000	2,600,820,000	2,233,854,952	349,938,048	103,747,273	
	第2項 財 務 費 用	38,468,000	0	0	0	0	38,468,000	0	38,468,000	38,467,067	933	0	
	第3項 事 業 外 費 用	73,658,000	0	0	19,367,000	0	93,025,000	0	93,025,000	93,002,485	22,515	0	
	第4項 特 別 損 失	217,975,000	0	0	0	0	217,975,000	0	217,975,000	199,948,000	18,027,000	16,334,531	
	第5項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0	
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費	123,066,000	0	0	0	0	123,066,000	0	123,066,000	79,518,532	43,547,468	1,552,731	
	第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	123,066,000	0	0	0	0	123,066,000	0	123,066,000	79,518,532	43,547,468	1,552,731	
合 計		3,037,338,000	1,754,000	0	0	0	3,039,092,000	37,262,000	3,076,354,000	2,644,791,036	414,535,964	121,634,535	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法、 第26条の規定に係 る財源充当額			
第1款 資本的収入	254,955,000		0	0	254,955,000	0	0	△ 254,955,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 工事負担金	254,900,000		0	0	254,900,000	0	0	△ 254,900,000	0
第2項 固定資産売却代金	55,000		0	0	55,000	0	0	△ 55,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 用 増 減 額	小 計			
第1款 資本的支出	1,797,062,000		0	0	0	0	0	174,142,593	うち仮払消費税 及び地方消費税 75,594,329
第1項 水力発電設備	1,073,379,000		0	0	0	0	0	63,058,012	75,580,429
第2項 業務設備	550,000		0	0	0	0	0	397,100	13,900
第3項 企業償還金	270,846,000		0	0	0	0	0	481	0
第4項 他会計貸付金	184,287,000		0	0	0	0	0	35,687,000	0
第5項 他会計繰出金	268,000,000		0	0	0	0	0	75,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,444,572,407円は、減価償立金270,845,519円、中小水力発電開発及び改良積立金756,393,559円、損益勘定留保資金224,333,329円及び繰越利益剰余金処分額193,000,000円で補てんした。

第20表

令和2年度愛媛県電気事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	2,846,172,129	
(2) 受託管理収益	8,518,775	
(3) 雑収益	1,846,959	2,856,537,863
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,852,345,856	
(2) 送電費	16,841,333	
(3) 一般管理費	260,920,490	2,130,107,679
営業利益		726,430,184
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,267,686	
(2) 一般会計からの負担金	1,790,000	
(3) 長期前受金戻入	35,539,990	
(4) 雑収益	43,796,780	
(5) 面河ダム等管理費分担金	79,742,973	162,137,429
4 営業外費用		
(1) 支払利息	38,467,067	
(2) 控除対象外消費税額等	159,285	
(3) 雑損失	32,985	
(4) 面河ダム等管理費	77,965,801	116,625,138
経常利益		771,942,475
5 特別損失		
(1) その他特別損失	183,613,469	183,613,469
当年度純利益		588,329,006
前年度繰越利益剰余金		826,220,547
その他未処分利益剰余金変動額		1,027,239,078
当年度未処分利益剰余金		2,441,788,631

第21表

令和2年度愛媛県電気事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	23,965,672,947	
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,666,053,320	9,299,619,627
ロ 送 電 設 備	583,988,117	
減 価 償 却 累 計 額	△ 450,901,256	133,086,861
ハ 業 務 設 備	2,340,075	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,748,352	591,723
ニ 建 設 仮 勘 定		132,841,701
有 形 固 定 資 産 合 計		9,566,139,912
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		981,667
無 形 固 定 資 産 合 計		981,667
(3) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金		5,334,705,199
投 資 合 計		5,334,705,199
固 定 資 産 合 計		14,901,826,778
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		6,808,939,217
(2) 未 収 金		236,819,122
(3) 前 払 金		0
流 動 資 産 合 計		7,045,758,339
資 産 合 計		21,947,585,117
<u>負 債 の 部</u>		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債	1,051,933,884	
企 業 債 合 計		1,051,933,884
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	291,425,926	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	1,166,789,109	
引 当 金 合 計		1,458,215,035
固 定 負 債 合 計		2,510,148,919
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債	242,715,801	
企 業 債 合 計		242,715,801

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	35,823,220		
引当金合計		35,823,220	
(3) 未払金		1,407,192,965	
(4) 預り金		3,797,459	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,691,529,445
5 繰延収益			
長期前受金		1,661,349,353	
収益化累計額		△ 738,689,311	
繰延収益合計			922,660,042
負債合計			5,124,338,406
<u>資本の部</u>			
6 資本金			14,106,185,927
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本金剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	231,069,154		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,441,788,631		
利益剰余金合計		2,672,857,785	
剰余金合計			2,717,060,784
資本合計			16,823,246,711
負債資本合計			21,947,585,117

第22表

## 収益的収支の決算状況比較

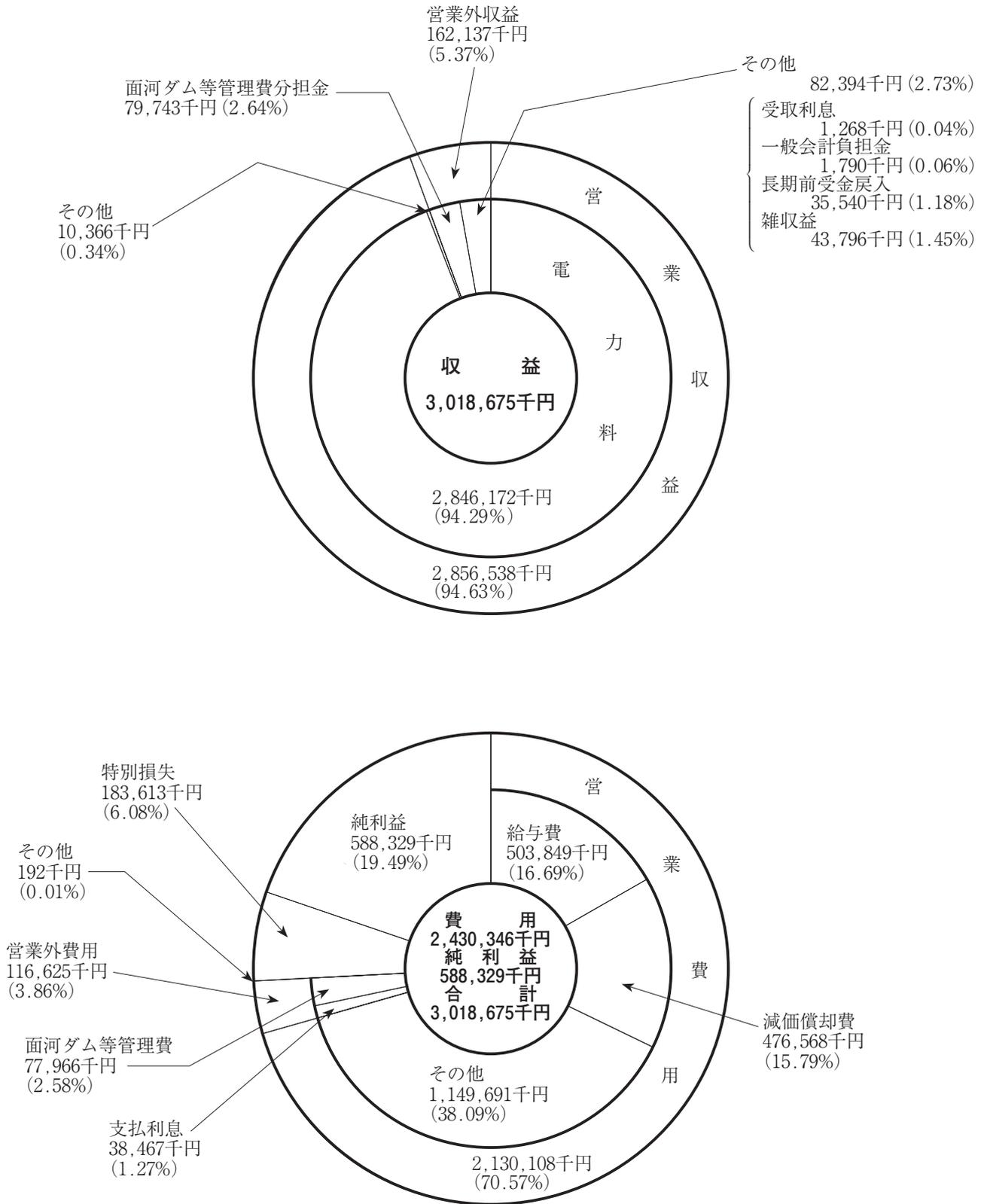
(単位 千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	2,978,561	3,224,591	246,030	108.26
	営業収益	2,896,499	3,142,086	245,587	108.48
	財務収益	1,949	1,268	△ 681	65.06
	事業外収益	80,113	81,237	1,124	101.40
	面河ダム等管理費分担金	85,817	84,123	△ 1,694	98.03
入	面河ダム等管理費分担金	85,817	84,123	△ 1,694	98.03
	計	3,064,378	3,308,714	244,336	107.97
支	電気事業費	2,872,555	2,565,272	△ 307,283	89.30
	営業費用	2,377,226	2,233,855	△ 143,371	93.97
	財務費用	47,220	38,467	△ 8,753	81.46
	事業外費用	98,109	93,002	△ 5,107	94.79
	特別損失	350,000	199,948	△ 150,052	57.13
	面河ダム等管理費	83,588	79,519	△ 4,069	95.13
出	面河ダム等管理費	83,588	79,519	△ 4,069	95.13
	計	2,956,143	2,644,791	△ 311,352	89.47
	収 支 差 引	108,235	663,923	555,688	613.41

※決算報告書（19表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

第23表

令和2年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（20表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

## 工業用水道事業

### ▶ 概況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和3年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第24表のとおり、3地区合計で、4,230万3,000立方メートルであり、計画給水量4,560万7,000立方メートルに対し、92.8パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

#### ○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

### ▶ 経理の状況

令和3年上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

令和3年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

令和3年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 千立方メートル)

名 称	給 水 事 所 数	計 画 給 水 量 (A)	契 約 実 績 (B)	契 約 率 (B)/(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	19,398	100.0
今治地区工業用水道	15	10,211	10,211	100.0
西条地区工業用水道	47	15,998	12,694	79.3
合 計	64	45,607	42,303	92.8

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書  
令和3年9月30日現在

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,762,827	-	-	1,762,827	857,331	48.63
営業収益	1,652,195	-	-	1,652,195	812,434	49.17
営業外収益	78,943	-	-	78,943	13,318	16.87
附帯事業収益	31,579	-	-	31,579	31,579	100.00
特別利益	110	-	-	110	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費用	1,258,848	-	22,952	1,281,800	181,375	14.15
営業費用	1,085,922	-	22,952	1,108,874	148,608	13.40
営業外費用	161,404	-	-	161,404	24,746	15.33
附帯事業費用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資本的収入	340,889	-	-	340,889	27,423	8.04
他会計からの借入金	285,930	-	-	285,930	-	-
受託収入	54,847	-	-	54,847	27,423	50.00
附帯事業収入	1	-	-	1	-	-
国庫補助金	1	-	-	1	-	-
固定資産売却代金	55	-	-	55	-	-
雑収入	55	-	-	55	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	1,023,206	-	-	1,023,206	360,165	35.20 %
給 水 設 備 費	400,679	-	-	400,679	51,753	12.92
企 業 債 償 還 金	618,467	-	-	618,467	308,412	49.87
附 帯 事 業 費	4,059	-	-	4,059	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

※令和3年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第26表

## 収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和2年度 令和2年9月30日現在  
令和3年度 令和3年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 2 年 度 実 績 額 (A)	令 和 3 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	808,269	812,434	4,165	100.52 %
	営 業 外 収 益	7,506	13,318	5,812	177.43
	附 帯 事 業 収 益	30,739	31,579	840	102.73
	計	846,514	857,331	10,817	101.28
支 出	営 業 費 用	141,312	148,608	7,296	105.16
	営 業 外 費 用	31,487	24,746	△ 6,741	78.59
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	180,820	181,375	555	100.31
収 支 差 引		665,694	675,956	10,262	101.54

第27表

## 企 業 債 明 細 書

令和3年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	40,817	1,274,606	460,394	73.46 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,769,000	100,495	3,109,082	659,918	82.49
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	3,007,800	1,337,200	69.22
計	9,849,000	308,412	7,391,488	2,457,512	75.05

▶ 決算の状況

令和2年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、14億629万円となり、前年度と比較すると119万円の減収となりました。

令和2年度における営業収支は、総収益16億1,008万円、総費用9億6,474万円で、当年度純利益6億4,534万円を計上しました。

令和2年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

令和2年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

令和2年度契約実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量	契 約 実 績	契 約 率
			%
松山・松前地区工業用水道	38,690	38,690	100.0
今治地区工業用水道	20,367	20,367	100.0
西条地区工業用水道	31,908	25,306	79.3
合 計	90,965	84,363	92.7

令和2年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款	工業用水道事業	1,743,249,000	0	0	1,743,249,000	1,757,489,279	14,240,279	うち仮受消費税及び地方消費税 147,405,004
第1項	業 収 益	1,629,651,000	0	0	1,629,651,000	1,594,146,897	△ 35,504,103	144,922,444
第2項	業 外 収 益	82,749,000	0	0	82,749,000	114,434,541	31,685,541	2,482,560
第3項	附 帯 事 業 収 益	30,739,000	0	0	30,739,000	30,739,338	338	0
第4項	特 別 利 益	110,000	0	0	110,000	18,168,503	18,058,503	0

支 出 (単位 円)

区	分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計						
第1款	工業用水道事業	1,384,819,000	19,009,000	0	0	0	0	1,403,828,000	0	1,403,828,000	1,088,981,441	22,952,000	291,894,559	うち仮払消費税 及ひ地方消費税 22,983,797
第1項	業 費 用	1,170,745,000	19,009,000	0	0	0	0	1,189,754,000	0	1,189,754,000	914,668,302	22,952,000	252,133,698	22,983,629
第2項	業 外 費 用	202,552,000	0	0	0	0	0	202,552,000	0	202,552,000	166,292,239	0	36,259,761	168
第3項	附 帯 事 業 費 用	8,022,000	0	0	0	0	0	8,022,000	0	8,022,000	8,020,900	0	1,100	0
第4項	特 別 損 失	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
第5項	予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入 (単位 円)

区 分	予 算					額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算 額	正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	184,399,000		0	0	184,399,000	45,500,000	0	229,899,000	199,167,497	△ 30,731,503	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 他会計からの借入金	184,287,000		0	0	184,287,000	0	0	184,287,000	148,600,000	△ 35,687,000	0
第2項 附帯事業収入	1,000		0	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0
第3項 固定資産売却代金	55,000		0	0	55,000	0	0	55,000	10,967,497	10,912,497	0
第4項 雑収入	55,000		0	0	55,000	0	0	55,000	0	△ 55,000	0
第5項 国庫補助金	1,000		0	0	1,000	45,500,000	0	45,501,000	39,600,000	△ 5,901,000	0

## 支 出 (単位 円)

区 分	予 算					額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算	初 額	補 予 算 額	正 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費通次繰越額				合 計
第1款 資本的支出	675,288,000		0	0	0	675,288,000	253,065,000	0	928,353,000	871,979,775	56,373,225	うち仮払消費税及び地方消費税 21,748,086
第1項 給水設備費	42,533,000		0	0	0	42,533,000	253,065,000	0	295,598,000	239,228,973	56,369,027	21,748,086
第2項 企業償還金	628,811,000		0	0	0	628,811,000	0	0	628,811,000	628,809,591	1,409	0
第3項 附帯事業費	3,943,000		0	0	0	3,943,000	0	0	3,943,000	3,941,211	1,789	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000		0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額672,812,278円は、損益勘定留保資金672,812,278円で補てんした。

第30表

令和2年度愛媛県工業用水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,406,288,567	
(2) 受託管理収益	42,935,886	1,449,224,453
2 営業費用		
(1) 給水費	441,659,645	
(2) 一般管理費	7,936,762	
(3) 減価償却費	441,608,980	
(4) 資産減耗費	479,286	891,684,673
営業利益		557,539,780
3 営業外収益		
(1) 受取利息	987,193	
(2) 一般会計からの負担金	843,000	
(3) 長期前受金戻入	68,191,402	
(4) 雑収益	41,930,516	111,952,111
4 営業外費用		
(1) 支払利息	59,806,619	
(2) 控除対象外消費税額等	53,274	
(3) 雑損失	5,174,452	65,034,345
5 附帯事業収益		
(1) 土地造成事業収益	30,739,338	30,739,338
6 附帯事業費用		
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900
経常利益		627,175,984
7 特別利益		
(1) 固定資産売却益	18,168,503	18,168,503
当年度純利益		645,344,487
前年度繰越欠損金		△ 9,895,592,830
当年度未処理欠損金		△ 9,250,248,343

令和2年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	6,530,951,241			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,121,049,950	2,409,901,291		
ロ 今 治 地 区	2,170,229,134			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,754,722,309	415,506,825		
ハ 西 条 地 区	14,144,779,577			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,880,679,761	9,264,099,816		
ニ 本 局	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,200	1,590		
ホ 建 設 仮 勘 定		12,636,364		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,102,145,886	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		231,275,052		
ロ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			231,570,938	
固 定 資 産 合 計				12,333,716,824
2 造 成 土 地				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業			662,781,979	
造 成 土 地 合 計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,366,022,644	
(2) 未 収 金			177,440,190	
(3) 貯 蔵 品			118,281,609	
(4) 前 払 金			6,930,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				5,669,674,443
資 産 合 計				18,666,173,246
<u>負 債 の 部</u>				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,839,046,469		
企 業 債 合 計			1,839,046,469	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		16,675,416,199		
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金		1,047,872,000		

他会計借入金合計		17,723,288,199	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	200,131,203		
ロ修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,205,984,337	
(4) 長期前受金		183,152,210	
固定負債合計			20,951,471,215
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	618,465,372		
企業債合計		618,465,372	
(2) 未払金		125,236,645	
(3) 預り金		24,680,459	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	15,795,267		
引当金合計		15,795,267	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			785,177,743
6 繰延収益			
長期前受金		4,054,262,222	
収益化累計額		△ 1,996,748,637	
繰延収益合計			2,057,513,585
負債合計			23,794,162,543
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	254,140,284		
ロその他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 9,250,248,343		
欠損金合計		△ 9,250,248,343	
剰余金合計			△ 8,919,441,738
資本合計			△ 5,127,989,297
負債資本合計			18,666,173,246

第32表

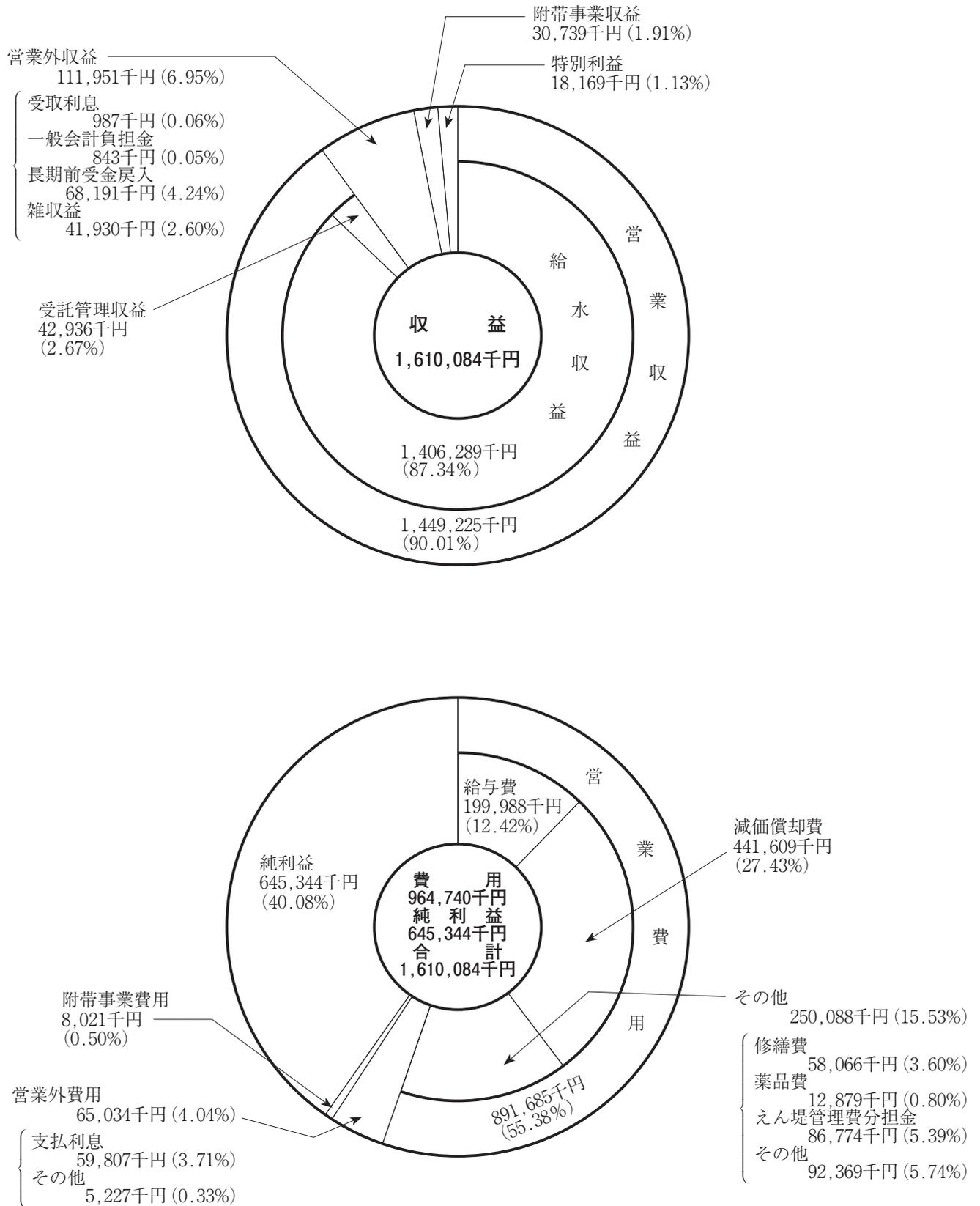
## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,562,276	1,594,147	31,871	102.04
	営 業 外 収 益	86,779	114,435	27,656	131.87
	附 帯 事 業 収 益	29,017	30,739	1,722	105.93
	特 別 利 益	0	18,169	18,169	-
	計	1,678,072	1,757,490	79,418	104.73
支 出	営 業 費 用	870,400	914,668	44,268	105.09
	営 業 外 費 用	135,347	166,292	30,945	122.86
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	1,013,768	1,088,981	75,213	107.42
収 支 差 引		664,304	668,509	4,205	100.63

※決算報告書（29表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

令和2年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書(30表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式)に基づく決算額

## 病 院 事 業

### ▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

令和3年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は12,811人の減、外来患者数は4,813人の増となり、合計で7,998人、1.7パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

### ▶ 経理の状況

令和3年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

令和3年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況  
令和3年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病 床 数	一般(床) 824 結核(床) 0 感染(床) 3 精神(床) 0 計(床) 827	270 0 0 50 320	199 0 0 0 199	203 3 2 0 208	1,496 3 5 50 1,554
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第35表

## 令和3年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		3年度上半期利用 患者延べ数 (A)	2年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	3年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	86,000	92,874	△ 6,874	92.60%	469.9
	外 来	164,243	163,145	1,098	100.67	1,346.3
	計	250,243	256,019	△ 5,776	97.74	1,816.2
今 治 病 院	入 院	26,972	26,566	406	101.53	147.4
	外 来	61,819	58,673	3,146	105.36	506.7
	計	88,791	85,239	3,552	104.17	654.1
南 宇 和 病 院	入 院	12,915	15,297	△ 2,382	84.43	70.6
	外 来	34,058	34,564	△ 506	98.54	279.2
	計	46,973	49,861	△ 2,888	94.21	349.8
新 居 浜 病 院	入 院	18,216	22,177	△ 3,961	82.14	99.5
	外 来	50,533	49,458	1,075	102.17	414.2
	計	68,749	71,635	△ 2,886	95.97	513.7
合 計	入 院	144,103	156,914	△ 12,811	91.84	787.4
	外 来	310,653	305,840	4,813	101.57	2,546.4
	計	454,756	462,754	△ 7,998	98.27	3,333.8

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和3年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書  
令和3年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	52,197,166	33,491	-	52,230,657	19,302,136	36.96
医 業 収 益	41,336,237	-	-	41,336,237	14,824,489	35.86
医 業 外 収 益	10,858,929	33,491	-	10,892,420	4,464,945	40.99
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	12,702	635.10

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	51,835,965	33,491	34,980	51,904,436	19,516,871	37.60
医 業 費 用	50,843,016	33,491	34,980	50,911,487	19,238,182	37.79
医 業 外 費 用	983,449	-	-	983,449	278,689	28.34
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	8,642,837	89,635	-	8,732,472	3,667,033	41.99 %
企 業 債	3,943,100	-	-	3,943,100	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,400,000	-	-	3,400,000	3,000,000	88.24
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,299,736	89,635	-	1,389,371	649,152	46.72
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	0	11,743	-
そ の 他 補 助 金	-	-	-	0	6,138	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	11,501,236	89,635	568,021	12,158,892	7,353,362	60.48 %
病 院 設 備 費	6,167,056	89,635	568,021	6,824,712	6,309,949	92.46
企 業 債 償 還 金	2,095,180	-	-	2,095,180	1,043,413	49.80
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,239,000	-	-	3,239,000	-	-

※令和3年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第37表

## 収益的収支の予算執行状況比較

令和2年度 令和2年9月30日現在

令和3年度 令和3年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令和2年度 実績額 (A)	令和3年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	14,863,624	14,824,489	△ 39,135	99.74 %
	医 業 外 収 益	2,962,007	4,464,945	1,502,938	150.74
	特 別 利 益	-	12,702	12,702	-
	計	17,825,631	19,302,136	1,476,505	108.28
支 出	医 業 費 用	15,503,714	19,238,182	3,734,468	124.09
	医 業 外 費 用	253,547	278,689	25,142	109.92
	計	15,757,261	19,516,871	3,759,610	123.86
	収 支 差 引	2,068,370	△ 214,735	△ 2,283,105	△ 10.38

第38表

## 企業債明細書

令和3年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	34,287,600	587,699	8,753,235	25,534,365	25.53 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	31,415	623,350	765,450	44.88
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	7,667,000	424,299	4,954,931	2,712,069	64.63
計	43,343,400	1,043,413	14,331,516	29,011,884	33.07

▶ 決算の状況

令和2年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ93万8,355人で、前年度に比較して、150,175人、13.80パーセント減少しました。

令和2年度決算の営業収支は、総収益460億2,187万円、総費用455億6,244万円で、4億5,943万円の純利益となりました。

令和2年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

令和2年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

第39表

## 令和2年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		令和2年度 延べ数 (A)	令和元年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	令和2年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	187,188	218,208	△ 31,020	85.78%	512.8
	外 来	332,071	370,815	△ 38,744	89.55	1,366.5
	計	519,259	589,023	△ 69,764	88.16	1,879.3
今 治 病 院	入 院	54,712	66,563	△ 11,851	82.20	149.9
	外 来	119,920	142,179	△ 22,259	84.34	493.5
	計	174,632	208,742	△ 34,110	83.66	643.4
南 宇 和 病 院	入 院	30,522	36,832	△ 6,310	82.87	83.6
	外 来	69,367	79,213	△ 9,846	87.57	285.5
	計	99,889	116,045	△ 16,156	86.08	369.1
新 居 浜 病 院	入 院	43,544	57,066	△ 13,522	76.30	119.3
	外 来	101,031	117,654	△ 16,623	85.87	415.8
	計	144,575	174,720	△ 30,145	82.75	535.1
合 計	入 院	315,966	378,669	△ 62,703	83.44	865.6
	外 来	622,389	709,861	△ 87,472	87.68	2,561.3
	計	938,355	1,088,530	△ 150,175	86.20	3,426.9

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和2年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		予		額		合	計				
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に保てる財源充当額						
第1款	病院事業収益	51,719,351,000	84,386,000	0	51,803,737,000	46,105,487,369	△ 5,698,249,631	うち仮受消費税及び地方消費税	83,615,551		
第1項	医療事業収益	45,487,578,000	0	0	45,487,578,000	36,208,721,138	△ 9,278,856,862		64,244,530		
第2項	医療業外収益	6,229,773,000	84,386,000	0	6,314,159,000	9,896,766,231	3,582,607,231		19,371,021		
第3項	特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	△ 2,000,000		0		

区	分	算							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不	用	額	備	考	
		予		算		額		合								計
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	用流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額									
第1款	病院事業費用	51,350,771,000	13,879,000	0	0	51,364,650,000	44,617,270,202	6,712,399,798	34,980,000	6,712,399,798	うち仮払消費税及び地方消費税	632,936,337				
第1項	医療業外費用	50,340,175,000	13,879,000	0	0	50,354,054,000	43,871,868,526	6,447,205,474	34,980,000	6,447,205,474		623,672,492				
第2項	医療業外費用	1,001,096,000	0	0	0	1,001,096,000	745,401,676	255,694,324	0	255,694,324		9,263,845				
第3項	特別損失	8,000,000	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	8,000,000		0				
第4項	予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000		0				

## (2) 資本的収入及び支出

区	分	予						算		予算額に比べ 決算額の増減	備考
		当 予 算 額	初 額	補 予 算 額	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に保 たる財源充当額	額			
								繰越額 に依る財 源充当額	合 計		
第1款	資本的収入	11,494,584,000		445,290,000	11,939,874,000	0	11,939,874,000	0	11,939,874,000	11,192,208,150	うち既受消費税及び地方消費税
第1項	企業債	6,873,900,000		6,400,000	6,880,300,000	0	6,880,300,000	0	6,880,300,000	6,453,800,000	
第2項	国庫補助金	1,000		0	1,000	0	1,000	0	1,000	126,467,000	
第3項	他会計からの借入金	3,000,000,000		0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000	
第4項	他会計からの負担金	1,581,683,000		412,982,000	1,994,665,000	0	1,994,665,000	0	1,994,665,000	1,572,641,150	
第5項	他会計からの繰入金	39,000,000		0	39,000,000	0	39,000,000	0	39,000,000	39,000,000	
第6項	その他補助金	0		25,908,000	25,908,000	0	25,908,000	0	25,908,000	0	
第7項	雑収入	0		0	0	0	0	0	0	300,000	

## 支 出

区	分	予						算		決算額	翌年度企業 法第26条によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	不用額	備考	
		当 予 算 額	初 額	補 予 算 額	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	額						
									繰越額 に依る財 源充当額						合 計
第1款	資本的支出	14,159,613,000		445,066,000	14,604,679,000	0	14,604,679,000	0	14,604,679,000	13,671,218,533	568,021,000	365,439,467	うち既払消費税及び地方消費税		
第1項	病院設備費	8,627,839,000		445,066,000	9,072,905,000	0	9,072,905,000	0	9,072,905,000	8,214,445,044	568,021,000	290,438,956			
第2項	企業債還金	2,302,774,000		0	2,302,774,000	0	2,302,774,000	0	2,302,774,000	2,302,773,489	0	511			
第3項	他会計からの借入金償還金	3,229,000,000		0	3,229,000,000	0	3,229,000,000	0	3,229,000,000	3,154,000,000	0	75,000,000			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,479,010,383円は、損益勘定留保資金2,479,010,383円で補てんした。

第41表

令和2年度愛媛県病院事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	24,552,154,338	
(2) 外 来 収 益	10,810,956,997	
(3) そ の 他 医 業 収 益	781,365,273	36,144,476,608
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	22,697,335,582	
(2) 材 料 費	10,757,843,256	
(3) 経 費	6,265,419,374	
(4) 減 価 償 却 費	3,262,510,949	
(5) 資 産 減 耗 費	148,924,227	
(6) 研 究 研 修 費	116,162,646	43,248,196,034
医 業 損 失		△ 7,103,719,426
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	59,418	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	7,912,021,048	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,469,164,773	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	496,150,193	9,877,395,432
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	417,543,294	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	163,321,320	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,620,312,009	
(4) 雑 損 失	113,068,817	2,314,245,440
経 常 利 益		459,430,566
当 年 度 純 利 益		459,430,566
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 20,781,093,604
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 20,321,663,038

第42表

令和2年度愛媛県病院事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	69,340,774,308		
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,213,648,707	32,127,125,601	
ロ 業 務 設 備	3,930,122		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,849,460	2,080,662	
ハ リ ー ス 資 産	7,460,314,097		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,630,657,989	4,829,656,108	
ニ 建 設 仮 勘 定		7,325,418,488	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,284,280,859
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		7,453,378	
無 形 固 定 資 産 合 計			12,593,360
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,782,383,943	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,782,383,943
固 定 資 産 合 計			47,079,258,162
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,865,733,464
(2) 未 収 金		7,593,549,427	
貸 倒 引 当 金		△ 193,359,246	7,400,190,181
(3) 貯 蔵 品			463,978,778
(4) 前 払 金			210
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			11,730,902,633
資 産 合 計			58,810,160,795
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		27,960,117,777	
企 業 債 合 計			27,960,117,777
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		8,673,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			8,673,000,000
(3) リ ー ス 債 務			3,860,834,156
(4) 長 期 未 払 金			1,623,809,403
(5) 引 当 金			

イ退職給付引当金	10,961,137,643		
引当金合計		10,961,137,643	
固定負債合計			53,078,898,979
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,095,179,315		
企業債合計		2,095,179,315	
(2) リース債務		1,187,765,649	
(3) 未払金		6,975,193,646	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	1,434,673,987		
引当金合計		1,434,673,987	
(5) 預り金		249,614,327	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			11,943,426,924
5 繰延収益			
長期前受金		22,841,060,069	
収益化累計額		△ 16,099,253,103	
繰延収益合計			6,741,806,966
負債合計			71,764,132,869
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	319,646,586		
資本金剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 20,321,663,038		
欠損金合計		△ 20,321,663,038	
剰余金合計			△ 20,002,016,452
資本合計			△ 12,953,972,074
負債資本合計			58,810,160,795

第43表

## 収益的収支の決算状況比較

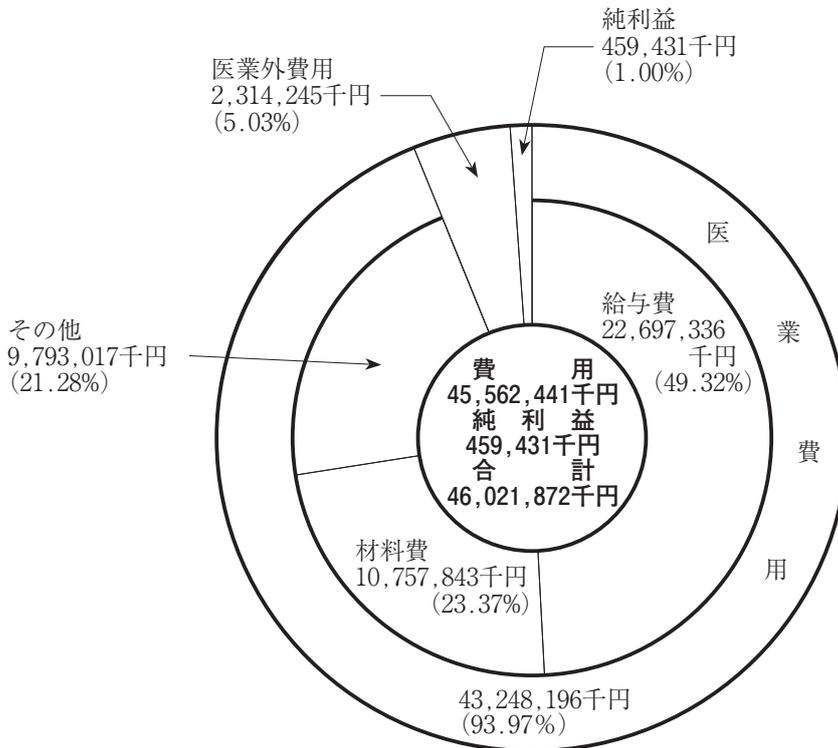
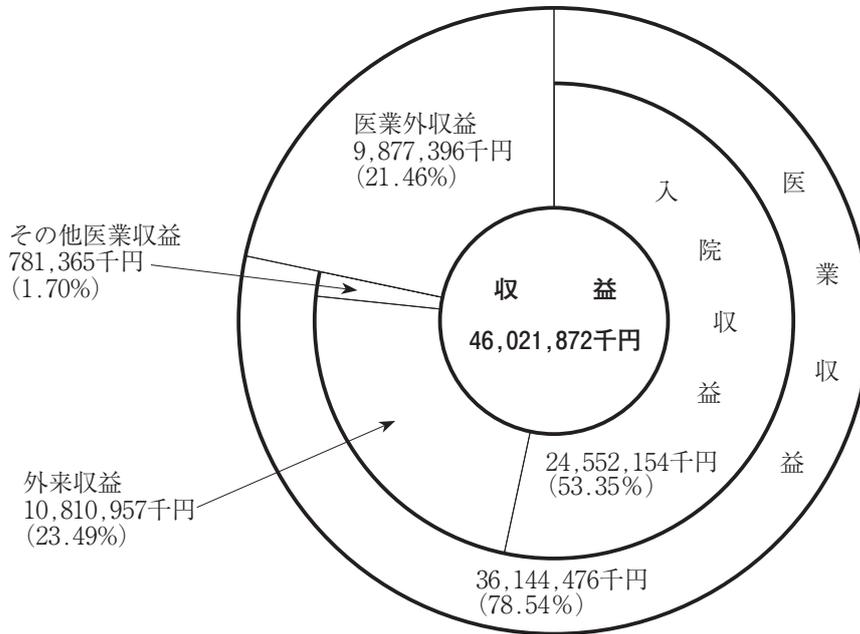
(単位 千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	医 業 収 益	39,181,404	36,208,721	△ 2,972,683	92.41
	医 業 外 収 益	6,530,858	9,896,766	3,365,908	151.54
	特 別 利 益	14,520	0	△ 14,520	0.00
	計	45,726,782	46,105,487	378,705	100.83
支 出	医 業 費 用	44,172,165	43,871,868	△ 300,297	99.32
	医 業 外 費 用	788,385	745,402	△ 42,983	94.55
	計	44,960,550	44,617,270	△ 343,280	99.24
収 支 差 引		766,232	1,488,217	721,985	194.23

※決算報告書(40表、消費税及び地方消費税を含む)に基づく決算額

第44表

令和2年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（41表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

## 8 令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和3年10月に令和2年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

### 健全化判断比率

#### ▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

令和2年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

#### ▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

令和2年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

#### ▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
9.9%	25%	35%

令和2年度は、令和元年度（10.2%）に比べ0.3ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

#### ▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
143.4%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、令和元年度（149.0%）に比べ5.6ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

## 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

令和2年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、西日本豪雨災害からの復興に加えて、新型コロナウイルス感染症対策への財政支出が見込まれているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は依然として厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

### 【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

### 【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

### 【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化した

もので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

**【早期健全化基準】**

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

**【財政再生基準】**

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

**【経営健全化基準】**

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。